

日光市定住自立圏共生ビジョン

平成29年10月
日光市定住自立圏

目 次

1	定住自立圏構想の概要とこれまでの経過	1
(1)	定住自立圏形成の背景	1
(2)	定住自立圏形成の目的	1
(3)	定住自立圏形成の経過	1
2	定住自立圏及び市町村の名称	2
(1)	定住自立圏の名称	2
(2)	圏域を構成する市町村	2
(3)	定住自立圏の圏域	2
3	圏域の現状	3
(1)	圏域のなりたち	3
(2)	圏域の強み（可能性）	7
(3)	圏域の弱み（課題）	8
4	定住自立圏の将来像	9
5	定住自立圏共生ビジョンの期間	10
6	定住自立圏共生ビジョンの取組の体系	10
7	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的施策	11
(1)	生活機能の強化	12
①	医療	12
②	福祉	16
③	教育	24
④	産業振興	40
⑤	安全・安心	54
(2)	結びつきやネットワークの強化	66
①	公共交通	66
②	基盤整備	68
③	地域づくり	74
(3)	圏域マネジメント能力の強化	80
①	まちづくり	80

1 定住自立圏構想の概要とこれまでの経過

(1) 定住自立圏形成の背景

我が国の総人口は、平成20年を境に減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計によれば、人口減少は今後加速していくと予測され、地方圏に限らず、三大都市圏の人口も減少し、「過密なき過疎」の時代の到来が待ち構えている。

当市の人口は、平成7年度以降、減少し続けており、国よりも10年以上早い段階で人口減少段階に入っている。特に山間地域においては、さらに早い段階から人口が減少し続けており、若者の減少、高齢化の進行、地域コミュニティ・生活基盤の衰退など、様々な課題が顕在化している。このため、平成20年3月に日光市の将来像を定めた「日光市総合計画」において、人口減少を日光市の主要課題として位置づけ、各施策を展開してきたところであるが、出生率の低下や東京圏への一極集中など、全国的な人口減少の流れに逆らえず、抜本的な解決に至っていない状況にある。

また、人口減少対策は、その効果が現れるまでには非常に長い期間を要し、今後も人口減少は避けられない状況が見込まれ、産業や就労をはじめ、教育、医療、福祉など、様々な分野で影響を及ぼすことが予想される。

このようなことから、平成27年度に策定した、人口減少・地域経済縮小の克服に向けた「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「地域特性に応じた持続可能な『まち』をつくる」を基本目標に掲げ、その戦略の一つとして総務省が提唱する集約とネットワークの考え方に基づき、定住自立圏を形成し、誰もが安心して暮らせる環境を整備し、自立していくための経済基盤を確立していくこととしている。

(2) 定住自立圏形成の目的

将来の人口予測を踏まえ、人口減少社会、少子高齢社会に対応するために、当市の広い地域を一つの圏域として捉え、圏域の広さや豊富な資源などを強みとし、安心して暮らせる生活基盤やネットワークを形成し、当圏域から三大都市圏への人口流出を食い止め、当圏域への人の流れを創出するとともに、誰もが安心して生活できる環境を整備し、圏域として自立できる経済基盤を確立し、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に掲げる「地域特性に応じた持続可能な『まち』をつくる」ことを目的とする。

(3) 定住自立圏形成の経過

定住自立圏の形成に向けて、これまでの経過は次のとおりとなっている。

- 平成28年 3月 中心市宣言
- 平成29年 3月 日光市定住自立圏形成方針を日光市議会で議決・策定
- 平成29年10月 日光市定住自立圏共生ビジョン策定

2 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

日光市定住自立圏

(2) 圏域を構成する市町村

日光市

(3) 定住自立圏の圏域

合併後の日光市全域。

当圏域は、定住自立圏の特例により一つの市の区域をもって圏域の指定を受けている。このため、国の要綱の特例の定めに基づき、圏域内に中心地域と近隣地域が設定される。中心地域は、合併前に最も人口が多かった市のエリアとされていることから、旧今市市のエリアとし、近隣地域は旧日光市、藤原町、足尾町、栗山村のエリアとする。

圏域の概要

- 総面積 1,449.83km
- 東西 46.1km
- 南北 53.6km



3 圏域の現状

(1) 圏域のなりたち

①位置・地勢

圏域は、栃木県の北西部に位置し、群馬県、福島県に接し、東京から約120kmの距離である。

総面積は約1,450km²で、県土のおよそ4分の1を占める広大な面積を誇り、全国でも3番目の広さとなる。圏域の約87%が森林であり、豊かな自然環境に恵まれた地域である。

北部と南西部は、急峻な山岳地帯が形成され、南部は、扇状地（平地）が広がっている。標高は、約200mから2,578mの白根山山頂まで約2,380mの標高差となる。

②歴史・文化

圏域を構成する各地域は、山岳信仰の聖地として早くから開けた日光と深いつながりを持ちながら発展。江戸時代には、5地域の大部分が日光神領としてひとつの文化圏を形成しており、特に江戸時代の末期、幕府から日光神領89ヶ村の荒地開発を命じられた二宮尊徳翁により、村おこし事業「報徳仕法」が実践された地域。

③自然

当圏域は、標高差の激しさから四季折々の寒暖の差が、多様で美しい自然環境を形成し、生態系を良好に維持している。

当圏域の総面積の約87%を森林が占め、その大部分が圏域の北部から南西部にかけて山地であり、大半が日光国立公園に指定されるとともに、圏域の南部は前日光県立自然公園に指定されている。そこには、白根山、男体山などの2,000mを超える山岳がそびえ、ラムサール条約登録湿地の「奥日光の湿原」、鬼怒沼湿原などの高層湿原を見ることができる。また、中禅寺湖をはじめとする湖沼、水量と落差を誇る華厳滝などの名瀑が多数あり、豊かな自然に恵まれている。平野部においては、平地林が残り、田園と里山に象徴されるふるさとの風景がある。

水源地域となる当圏域には、多くの一級河川が流れ、足尾地域を流れる渡良瀬川と栗山・藤原地域を流れる鬼怒川の2つの水系がある。鬼怒川には、日光・今市地域を流れる大谷川が合流しているように、全ての地域において豊富な水資源に恵まれている。

④交通

当圏域は、首都圏から約120kmに位置し、東北自動車道に接続している日光宇都宮道路や国道119号、福島県方面からは国道121号、群馬県方面からは国道120号が伸び、首都圏をはじめ広域的な交通の利便性が高い。

鉄道は、JRと東武鉄道を利用でき、首都圏からのアクセスが良好である。また、福島方面へは野岩鉄道、群馬方面へはわたらせ渓谷鐵道によりアクセスすることが可能である。

空路も、首都圏の成田・羽田へは鉄道による利便性が高く、成田空港へは高速バスの直行便もある。また、福島・茨城といった地方の空港へは、東北自動車道などによりアクセスが良好である。

⑤産業

当圏域の産業構造は、産業大分類別の就業者構成比から見ると、製造業が19.0%で最も多く、次いで卸売業・小売業14.5%、宿泊業・飲食サービス13.5%、農林水産業5.1%となっている。

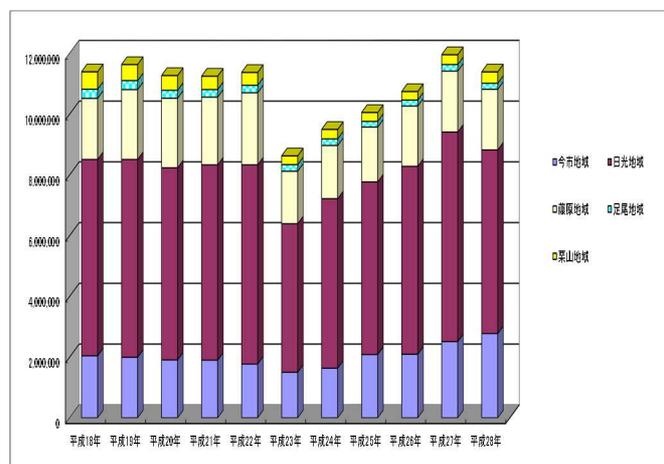
特に宿泊業・飲食サービス業は、国・県の割合を大きく上回っており、観光関連産業のイメージが強い当圏域の特徴を裏付ける結果となっている。

⑥観光

当圏域は、世界遺産、自然、温泉などの多種多様な観光資源を有し、これらの多くが近隣地域にあり、各地域の連携はじめ、観光に相乗効果をもたらしている。

これらの豊富な観光資源を求めて、年間1,000万人を超える来訪者が国内外から訪れており、今後、東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、当圏域に係る民間事業者のイベントの開催が予定されていることから、さらなる誘客が期待される。

観光入込客数の推移 資料：平成28年日光市観光統計書



⑦土地利用

当圏域は、県土の約4分の1の広大な面積を占めている。圏域の全体の86.5%が森林であり、農用地が4.3%、宅地が1.7%、湖沼が1.1%となっている。

土地は、圏域での生活や生活などの諸活動に必要な共通な基盤であり、豊かな自然環境の保全を基本に、圏域を構成する諸地域の社会的、経済的、文化的な諸条件に配慮しながら、それらが有機的に結びつき、均衡ある発展につながる都市空間構造の形成を図り、誰もが暮らしやすいコンパクトなまちづくりを目指す。

(図-7)
土地利用に係るゾーン区分・地域連携のイメージ



資料：第2次日光市総合計画前期基本計画

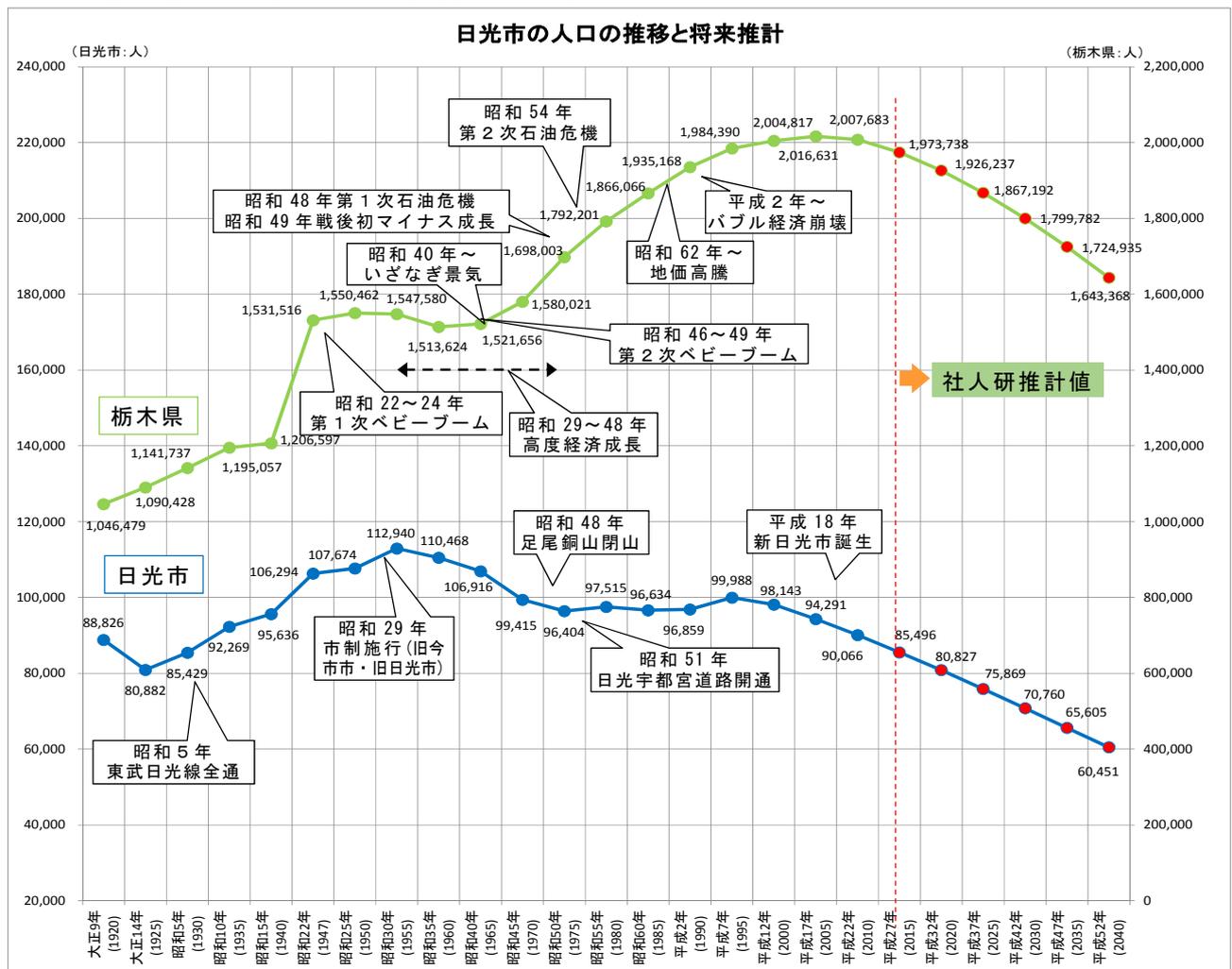
⑧人口

当圏域の人口の推移は、昭和30年をピークに、高度経済成長期における東京一極集中の影響を受け、栃木県と同様、減少に転じた。高度経済成長以降、道路交通網の整備や全国的な好景気などがあったが、減少傾向が続き、平成2年から平成7年にかけて、一端上昇するが、その後は再び減少傾向が続いている。

全国的に人口減少が予測される中、当圏域の人口は、社人研の将来推計人口によれば、平成52年には約6万人になると予測される。

また、年齢3区分別人口を見ると、年少人口は減少傾向で、老年人口は増加傾向にあり、平成7年にはその数が逆転している。生産年齢人口は、同年以降減少が続いている。

以上のとおり、当圏域の人口は、現状では「第1段階」（年少人口の減少、老年人口の増加）であるが、平成32年から平成37年では「第2段階」（老年人口が維持から減少に転じる）へ、平成52年以降は「第3段階」（年少人口減少の加速、老年人口の減少）へと転じると予測される。



資料：日光市人口ビジョン

(2) 圏域の強み (可能性)

① 自然環境

・ *～かけがえのない自然環境の保全・活用～*

当圏域は、日光国立公園や尾瀬国立公園に広がる山岳地帯や森林地帯を始め、ラムサール条約登録湿地である奥日光の湿原、各地に点在する湖沼、名瀑、清流や鬼怒川、川治、湯西川、川俣、奥鬼怒、日光湯元等豊かな湯量と多種多様な泉質を誇る温泉など豊かな自然資源を有している。

この豊かな自然資源は、生態系の維持や生物多様性を保全する役割や来訪者に潤いと安らぎを与え、当圏域にとって誇りとなるかけがえのない財産である。

② 歴史・文化

・ *～世界に誇る歴史的文化遺産、産業遺産等の保全・活用～*

当圏域には、世界遺産「日光の社寺」、国の天然記念物と特別史跡の二重指定を受け、世界一長い並木道としてギネスブックにも登録された「日光杉並木街道」、日本の近代化を支えた「足尾銅山」の施設など、世界に誇る歴史的文化遺産や産業遺産がある。これらを求めて国内外から多くの来訪者が訪れており、その優位性を活かし、戦略的な視点でこの世界に誇る資源を活かしていくことが重要である。

また、これらの資源を中心とした歴史と文化は、当圏域の誇りや愛着を高める共通の財産であり、後世に保全・継承するとともに、当圏域の振興・発展に向けて、活用が期待される。

③ 個性 (ブランド)

・ *～日光の個性 (ブランド) を活かしたまちづくりの推進～*

当圏域は、自然、歴史・文化、温泉等の豊富な資源により、高い知名度を誇っており、他地域に比べて高い優位性を持っている。

この優位性を活かし、既存の資源やブランドイメージに新たな魅力を加えることで、戦略的にブランド力を強化し、住む場所として、あるいは訪れる場所として選ばれる圏域づくりに取り組んで行く必要がある。

④ 交流人口

・ *～1,000万人の人が行き交う交流によるまちづくりの推進～*

当圏域は、かけがえのない自然環境、世界に誇る歴史的文化遺産や産業遺産、温泉など豊富な観光資源を有し、年間1,000万人を超える来訪者が訪れている。この多くの来訪者は、人口減少が続く当圏域において、地域の活力を創出する上で強みであり、ライフスタイルが多様化する近年において、二地域居住などの交流居住に活かしていくことが必要である。

(3) 圏域の弱み (課題)

①人口減少・少子高齢社会

・～人口減少・少子高齢社会への積極的な対応～

当圏域は、全国的な人口減少・少子高齢社会の進行と同様に、人口減少・少子高齢社会に向けた動きが加速化している。人口は、将来の推計人口以上に減少が進んでおり、日光市人口ビジョンによれば、このままでは、平成72年には約36,000人まで減少することが予測されている。

また、当圏域の高齢化率は、全国や県の平均を上回っており、老年人口指数が平成22年では国及び県より約10ポイント高く、平成52年時点においては、約20ポイントへと差が開くことが予想される。

②地域経済・産業振興

・～地域経済活動の再生に向けた取組の推進～

当圏域では、我が国の経済の長期的な低迷や人口減少などの社会的な背景から地域経済活動が縮小し、まちなかの活力低下や雇用の場の不足などが深刻化している。地域の経済の活力を再生させる手段として、地域特性に応じた特色ある産業の振興が求められている。

また、当圏域の特徴である「観光」については、さらなる振興を図り、他産業への相乗効果が期待されるため、積極的な観光誘客戦略を進める必要がある。

③安全・安心

・～安全で安心なまちづくりの推進～

全国各地で深刻な影響を及ぼしている自然災害の発生により、当圏域においても防災・危機管理に対する意識がこれまで以上に高まっている。災害に強い圏域の形成や地域コミュニティによる防災体制の強化など、防災や減災のまちづくりへの取組が必要である。

また、食の安全性に対する懸念など様々な生活不安が高まる中、子どもや高齢者をはじめ、多くの市民が安全・安心に暮らせる環境づくりが必要である。

④生活基盤

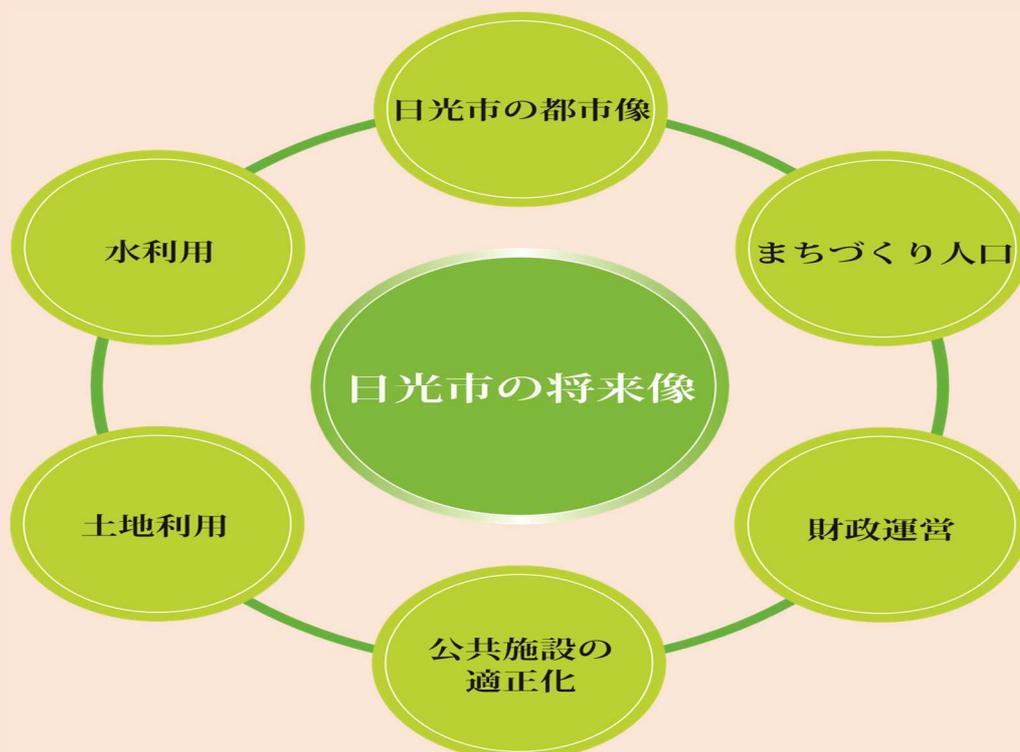
・～快適で暮らしやすい生活基盤の確保～

当圏域では、市内の移動を担う鉄道網や道路網による交通機能や公共下水道事業の整備などによる良質な生活環境の整備が進んでいる。一方で、老朽化した公共施設への対応や高齢社会に伴う買い物弱者、交通弱者等の問題から圏域内の公共交通に対する課題も指摘されている。このため、これらを踏まえて、移住・定住者も含めて快適に暮らし続けることができる生活基盤を整備することが必要である。

4 定住自立圏の将来像

当該圏域における定住自立圏の形成を推進することによって、当該圏域を形成する日光市の第2次日光市総合計画に掲げる将来像を目指すべき姿とする。

【資料：第2次日光市総合計画】



第1節

日光市の都市像

第2次総合計画では、市民や地域が活力を持ち、安全で安心な生活を営むことができる社会を構築し、豊かな自然や世界的な歴史・文化を次世代へ大切に引継ぐため、10年後の日光市の都市像を次のように定めます。

feel so good !!

暮らして満足 訪ねて納得 自然と笑顔になれるまち

5 定住自立圏共生ビジョンの期間

平成29年度から平成33年度までの**5年間**とする。
ただし、期間内においても必要に応じて所要の修正を行う。

6 定住自立圏共生ビジョンの取組の体系

分野	項目	取組
(1)生活機能の強化	①医療	ア 健康づくりの推進
		イ 地域医療の充実
	②福祉	ア 子育て支援
		イ 高齢者支援
		ウ 地域福祉の推進
	③教育	ア 学校教育の充実
		イ 文化・芸術活動の推進
		ウ 生涯学習の充実
		エ スポーツの推進
	④産業振興	ア 魅力ある観光地づくり
		イ 農林水産業の振興
		ウ 商工業の振興
		エ 企業誘致
	⑤安心・安全	ア 災害に強い環境づくり
		イ 消防・救急体制の強化
		ウ 安全・安心に暮らせる環境づくり
	(2)結びつきやネットワークの強化	①公共交通
②基盤整備		ア 生活道路等生活基盤の維持
		イ 持続可能なコンパクトなまちづくりの推進
③地域づくり		ア 移住・定住促進
		イ 地域コミュニティの活性化
(3)圏域マネジメント能力の強化		①まちづくり
	イ まちづくりを担う人材の育成	
	ウ シティプロモーションの推進	

7 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的施策

日光市定住自立圏形成方針に基づき、各分野において推進すべき具体的事業案を以降のとおりとする。

なお、掲載されている事業は、予定であり、事業内容、予算額などを約束するものではない。

具体的事業は、第2次日光市総合計画実施計画をはじめ、他の計画等との連動性を図るとともに、社会状況等により随時見直し、適宜、修正、追加、削除を行うものとする。

また、実施に際しては圏域が協働して定住自立圏全体の振興を図る観点から、他事業との関連性、実施地域と他地域の連携等に特に留意する。

(1) 生活機能の強化 ① 医療

ア 健康づくりの推進

【形成方針】

市民一人ひとりが心身ともに健やかに安心して歳を重ねていくことのできる地域社会の実現を図るため、健康づくりを継続的・計画的・総合的に推進し、健康寿命の延伸に向けて、こころと身体健康づくりや感染症予防事業に取り組む。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、こころと身体健康づくりに向けて、各種健康診査、がん検診などの充実をはじめとする各種施策を推進する。また、感染症予防事業を推進するため、予防接種、結核健診の充実などに努める。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、こころと身体健康づくりに向けた各種施策を推進する。また、感染症予防に向けて、中心地域と連携した各種施策の推進に努める。

機能
分担

【具体的事業】

事業名	成人健康診査、がん検診事業				区域	全域
事業概要	健康づくり推進条例に基づき、市民の健康寿命の延伸を図るため、成人健康診査、がん検診事業を実施する。					
事業効果	市民が定期的に健康診査をうけることにより、疾病の早期発見・早期治療及び生活習慣病の改善を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	大腸がん検診及び子宮頸がん受診率				50%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	126,192千円	140,000千円	140,000千円	140,000千円	140,000千円	686,192千円
補助金等特定財源	感染症予防事業費等補助金					
その他						
事業名	にっこう健康マイレージ事業				区域	全域
事業概要	健診や人間ドックを受診し、更には楽しみながら健康教室等への参加及び健康づくりに取り組むことでポイントがたまり、そのポイントに応じた記念品配布を実施する。					
事業効果	市民が健康的な生活習慣を身につけて、生活習慣病の予防またはその重症化を予防することで、市民の健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	記念品申請者数				500人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	816千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	8,816千円
補助金等特定財源	後期高齢者医療特別対策補助金					
その他						
事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業				区域	全域
事業概要	歯の健康に関する正しい知識を市民に普及啓発するため、各種歯科健診及び口腔衛生の普及啓発事業を実施する。					
事業効果	市民の口腔衛生向上と生活習慣病の予防またはその重症化を予防することで、市民の健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	19歳以上の歯科健診受診者数				1,000人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	5,576千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	29,576千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	各種予防接種事業				区域	全域
事業概要	疾病の発生及び蔓延を予防し、公衆衛生の向上を図るため、各種予防接種費事業を実施する。					
事業効果	市民の感染症の発生及び蔓延を予防し、公衆衛生の向上を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	麻疹風疹混合ワクチン受診率				100%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	223,624千円	230,000千円	230,000千円	230,000千円	230,000千円	1,143,624千円
補助金等特定財源						
その他						

(1) 生活機能の強化 ① 医療

イ 地域医療の充実

【形成方針】

圏域の住民が安心して医療を受けることができるよう、へき地診療所の円滑な運営を図り、必要に応じて、より高度な医療につなげられるよう、圏域全体の地域医療体制の維持を図る。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、地域内の病院及び診療所との機能分担と綿密な連携のもとで安定的な医療を提供する。また、病院群輪番制により休日及び夜間における二次救急及び初期救急医療の提供を行う。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域との連携、さらに、へき地診療所とへき地拠点病院との連携を図りながら地域医療体制を維持する。また、近隣地域のへき地拠点病院が病院群輪番制病院として、中心地域の病院群輪番制病院と連携し、休日及び夜間における二次救急及び初期救急医療の提供を行う。

機能分担

【具体的事業】

事業名	地域医療整備事業				区域	全域
事業概要	地域における医療体制の充実を図るため、日光市地域医療整備基金を活用し、産科又は小児科を開設や診療強化等に対する補助等を実施する。					
事業効果	市民の医療に対する不安の解消と良質な医療の提供を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	市内の産科医療機関で出産する人の割合				70%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	0 千円
補助金等特定財源	地域医療整備基金により実施					
その他						
事業名	救急医療対策事業				区域	全域
事業概要	地元医療機関の協力のもと、二次救急医療や初期救急医療の充実のため、補助金の交付や診療の運営等を実施する。					
事業効果	市民の休日及び夜間における医療の不安の解消を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	指定した休日及び夜間の診療の実施				100%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	62,014 千円	64,000 千円	64,000 千円	64,000 千円	64,000 千円	318,014 千円
補助金等特定財源	病院群輪番制病院運営費補助金					
その他						
事業名	小来川・湯西川・奥日光・三依診療所運営事業				区域	近隣
事業概要	無医地区等において、地域住民の医療を確保するため、診療所の運営、患者輸送、巡回診療を実施する。					
事業効果	地域住民の医療に対する不安の解消と良質な医療の提供を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	利用者の満足度				70~80%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	123,450 千円	146,000 千円	146,000 千円	146,000 千円	146,000 千円	707,450 千円
補助金等特定財源	へき地診療所運営費県補助金、医療施設等設備整備事業費補助金、長寿社会づくりソフト事業費交付金					
その他						

(1) 生活機能の強化 ② 福祉

ア 子育て支援

【形成方針】

将来を担う子どもたちの健やかな成長と、親が安心して子どもを産み育てる環境を、市民全体で“こころ”を持って創りあげ、圏域で家庭を築き、子どもを産み育てたいと願う人々の想いをかなえる社会を実現するため、地域で支える環境づくりや幼児教育・保育サービスの充実と質の向上に取り組む。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、地域で支える環境づくりに向けて、地域子育て支援センターが育児相談、親子の交流、子育てサークルの育成・支援・育児講座等を実施し、子育て支援を図る。また、幼児教育・保育サービスの充実と質の向上を図り、子ども子育てにやさしいまちづくりを推進する。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、地域で支える環境づくりに向けて、親子ふれあいひろばが育児相談、親子の交流、子育てサークルの育成・支援・育児講座等を実施し、子育て支援を図る。また、幼児教育・保育サービスの充実と質の向上では、地域の実情に応じた機能体制を整え、子ども子育てにやさしいまちづくりを推進する。

機能
分担

【具体的事業】

事業名	予防接種モバイルサービス事業				区域	全域
事業概要	子育て世代に向けた効果的な情報提供の充実を図るため、予防接種等のモバイルサービスを実施する。					
事業効果	子育て世代の支援を充実させ、各種予防接種及び乳幼児健診の受診率の向上を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	麻しん風疹混合ワクチン受診率				100%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	761千円	780千円	780千円	780千円	780千円	3,881千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	認定こども園整備補助事業				区域	中心
事業概要	今市中央幼稚園、長畑幼稚園、聖ヨゼフ幼稚園の認定こども園移行に伴う整備工事に対し、事業費の一部を補助及び貸付を行う。					
事業効果	幼稚園の認定こども園移行により、多様化する保育ニーズに対応した施設整備を行い幼児教育・保育サービスの充実を図る。また、保育認定こどもの受入枠が拡大するため老朽化した公立保育園の施設の再配置等の検討を行う。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	保育所の待機児童数				0人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	510,861千円	100,000千円	-千円	-千円	-千円	610,861千円
補助金等特定財源	保育所等整備交付金					
その他						
事業名	(仮)下原・高徳統合保育園整備補助事業				区域	近隣
事業概要	下原保育園と高徳保育園を統合し新たな保育園を整備する。統合に伴い保育園の整備及び運営法人を募集し、整備工事費の一部を補助及び貸付を行う。					
事業効果	周辺地域においても施設を統合及び民営活力を導入することにより多様化する保育ニーズに対応した施設整備を行い保育サービスの充実を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	保育所の待機児童数				0人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	69,100千円	493,045千円	7,100千円	-千円	-千円	569,245千円
補助金等特定財源	保育所等整備交付金					
その他						
事業名	鬼怒川地区保育園等整備補助事業				区域	近隣
事業概要	藤原保育園と鬼怒川保育園を統合した保育園、鬼怒川児童館、親子ふれあいひろばの機能をあわせ持つ複合施設を整備する。統合に伴い保育園の整備及び運営法人を募集し、整備工事費の一部を補助及び貸付を行う。					
事業効果	周辺地域においても施設を統合及び民営活力を導入することにより多様化する保育ニーズに対応した施設整備を行い保育サービスの充実を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	保育所の待機児童数				0人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	241,437千円	12,000千円	-千円	-千円	-千円	253,437千円
補助金等特定財源	保育所等整備交付金					
その他						

事業名	地域子育て支援センター事業				区域	中心
事業概要	子育て支援の拠点として、子育て家庭に対する相談指導、情報提供等を行うとともに、子育てに関する交流事業、講座、研修等を実施する。					
事業効果	周辺地域と連携を図りながら、地域で支える環境づくりに向けて育児相談、親子の交流、子育てサークルの育成・支援・育児講座等を等々実施し、子育て支援を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地域子育て支援センター利用者数				22,500人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	8,318千円	8,318千円	8,318千円	8,318千円	8,318千円	41,590千円
補助金等特定財源	子ども・子育て支援交付金					
その他						
事業名	つどいのひろば事業				区域	近隣
事業概要	地域における子育て支援の拠点として、子育て家庭に対する相談指導、情報提供等を行うとともに、子育てに関する交流事業、講座、研修等を実施する。					
事業効果	中心地域と連携を図りながら、地域で支える環境づくりに向けて育児相談、親子の交流、子育てサークルの育成・支援・育児講座等を等々実施し、子育て支援を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	つどいのひろば利用者数				4,300人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	6,978千円	6,978千円	6,978千円	6,978千円	6,978千円	34,890千円
補助金等特定財源	子ども・子育て支援交付金					
その他						
事業名	放課後児童健全育成事業（日曜日等の児童預かり）				区域	全域
事業概要	市内の全小学校を対象に、保護者が就労等により家庭における保育が困難な児童の日曜日等の預かりを実施する。					
事業効果	今市、日光、藤原地域、各1ヶ所で開催し、地域全体で子育て家庭の支援を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	休日児童クラブ利用者数				200人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	1,638千円	3,200千円	4,800千円	4,800千円	4,800千円	19,238千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	ファミリー・サポート・センター事業				区域	全域
事業概要	安心して子育てができる環境整備のため、育児の援助を希望する保護者等と、援助を行いたいものとの相互援助活動に関する連絡、調整を行う。					
事業効果	「子育ての援助を受けたい人」と「子育ての応援をしたい人」とを結びつけ、相互援助活動を応援し、地域全体で子育て家庭の支援を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	ファミリー・サポート・センター協力会員数				220人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	9,973千円	9,973千円	9,973千円	9,973千円	9,973千円	49,865千円
補助金等特定財源	子ども・子育て支援交付金					
その他						

(1) 生活機能の強化 ② 福祉

イ 高齢者支援

【形成方針】

高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持ち、豊かで充実した生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて、多様な主体による連携、社会資源の充実や健康と生きがいづくりの推進を図る。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、高齢者の生きがいづくりを推進するとともに、介護・介護予防・生活支援サービス等の提供基盤の整備を行う。また、認知症支援体制の整備や保健・医療・福祉の連携や地域包括支援センターの機能強化により、高齢者支援体制の強化を図る。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、中山間地域が多く高齢化率が高いことを考慮し、高齢者の生きがいづくりや地域住民同士の交流のため、身近な場所での集いの場の設置を支援するとともに、中山間地域への安定した介護サービス等の提供のため、介護・介護予防・生活支援サービス等の提供基盤の整備を行う。また、認知症支援体制の整備や保健・医療・福祉の連携や地域包括支援センターの機能強化により、高齢者支援体制の強化を図る。

機能
分担

【具体的事業】

事業名	在宅支援オアシス支援事業				区域	全域
事業概要	在宅介護オアシス支援施設は、高齢者・障がい者の日常的な集いの場、乳幼児・児童に対する一時的な保育の場であり、小学校区ごとに指定をし、運営を支援する。					
事業効果	高齢者・障がい者の日常的な集いの場として、孤独感の解消や生きがいの増進を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	在宅介護オアシス支援施設数				17施設	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	70,818 千円	70,818 千円	70,818 千円	76,818 千円	75,318 千円	364,590 千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	シルバー人材センター運営				区域	全域
事業概要	就労を希望する高齢者へ、知識や経験、技能を活かした職業の場を確保提供する。					
事業効果	現役時代の経験や、退職後に新たに得た技能等を活かした就労等を通して、高齢者の生きがいづくりを支援する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	シルバー人材センター延べ就労者数				69,000人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	26,758 千円	26,758 千円	26,758 千円	26,758 千円	26,758 千円	133,790 千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	移送サービス事業				区域	全域
事業概要	身体的・経済的理由により公共交通機関の利用が困難な高齢者に対し、通院等の送迎を無料で行う。					
事業効果	通院等の交通手段を確保し、住み慣れた地域での在宅生活の安心に寄与する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	移送サービス延べ利用回数				4,720人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	14,723 千円	14,723 千円	14,723 千円	14,723 千円	14,723 千円	73,615 千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	総合相談事業				区域	全域
事業概要	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげるなどの支援を行う。					
事業効果	高齢者の抱える不安や課題などについて、適切な機関や制度・サービスにつなぎ、必要に応じて継続的に支援を行うことで、高齢者が安心・安全に生活することができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	総合相談件数				9,500件	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	107,779 千円	141,800 千円	141,800 千円	141,800 千円	141,800 千円	674,979 千円
補助金等特定財源	地域支援事業交付金					
その他						

(1) 生活機能の強化 ② 福祉

ウ 地域福祉の推進

【形成方針】

市民一人ひとりが住み慣れた地域のなかで、安心して健やかに暮らし、地域が抱える課題に対応するため、市民同士が自主的に地域活動や福祉活動に参加し、支える側も支えられる側も幸せを感じることができるよう、地域における支え合い、助け合いの仕組みづくりを推進する。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、地域福祉活動を促進させるため、ボランティアの育成を図るなど、地域福祉を担う人づくりを推進する。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、地域の住民や地域福祉活動に取り組む市民が気軽に集い、交流を深めることができる場の拡充を支援するなどして、地域福祉活動の活性化を図る。

機能分担

【具体的事業】

事業名	市社会福祉協議会補助				区域	中心
事業概要	地域福祉推進の中核的組織である日光市社会福祉協議会に運営費・事業費を補助し、地域福祉に関する広報・啓発やボランティアの育成等を実施する。					
事業効果	ボランティアの育成等、社会福祉協議会の取組により、地域福祉を担う人づくりを推進される。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	青少年ボランティアリーダー養成講座等修了者数				525人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	191,873 千円	192,000 千円	192,000 千円	192,000 千円	192,000 千円	959,873 千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	学習支援事業				区域	全域
事業概要	生活困窮世帯の子どもたちに対し、学習の場を提供するとともに、進路相談や親に対する養育相談も行う。中学2、3年生に対しては、高校進学に向けた学力向上を目的とした学習教室を実施する。					
事業効果	家庭の経済環境に左右されず、学習機会を提供することで、子どもたちの高校進学につなげ、貧困の連鎖を防止する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	学習支援事業 支援実世帯数				40世帯	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	17,773 千円	17,800 千円	17,800 千円	17,800 千円	17,800 千円	88,973 千円
補助金等特定財源	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					
その他						
事業名	障がい者支援センター相談事業				区域	全域
事業概要	在宅の障がい者（児）の地域における生活を支えるための相談支援業務について、「障がい者相談支援センター」を設置し、市内3事業所から派遣された相談支援専門員が相談業務を行う。					
事業効果	広大な市域を有する本市において、多岐にわたる様々な障がいの特性に応じた相談に対し、柔軟かつきめ細やかに対応することができる。さらに、地域における課題等について、専門的な立場から情報共有し必要な支援へつなぐことができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	基幹相談支援センターの設置				1箇所	30年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	19,591 千円	25,800 千円	25,800 千円	25,800 千円	25,800 千円	122,791 千円
補助金等特定財源	地域生活支援事業費補助金					
その他						
事業名	地域生活支援拠点整備事業				区域	全域
事業概要	障がい者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる支援を行うための体制づくり。必要な機能を備えた拠点（中心的役割）を整備する。					
事業効果	広大な市域を有する本市において、点在する障がい者相談支援機能の連携強化を図り、総合的な相談支援をコーディネートすることができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	拠点設置数				1箇所	29年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	3,100 千円	6,200 千円	6,200 千円	6,200 千円	6,200 千円	27,900 千円
補助金等特定財源	地域生活支援事業費補助金					
その他						

(1) 生活機能の強化 ③ 教育

ア 学校教育の充実

【形成方針】

教育環境の充実に努めながら、小中連携・一貫教育の推進を中核として、家庭・地域・関係機関とのつながりを強め、質の高い教育の実現を目指す。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、児童生徒に確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成を推進するとともに、登下校時の安全安心の確保、また、施設の環境改善、長寿命化等を推進することにより、教育環境の充実を図る。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、児童生徒に確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成を推進するとともに、地域の実情を踏まえて、スクールバスの運行を含んだ登下校時の安全安心の確保、また、施設の環境改善、長寿命化等を推進することにより、教育環境の充実を図る。

機能
分担

【具体的事業】

事業名	小中一貫教育推進事業				区域	全域
事業概要	児童生徒の一層の英語力向上のため、小学校1年生から教科「英語科」としての授業を実施する。小学校の担任は英語が専門ではないため、英語指導助手が授業の補助をすることで、より充実した英語授業を目指す。					
事業効果	英語指導助手が担任と共に授業を行うことで、児童が英語に慣れ親しむ活動が充実し、「話す」「聞く」力が向上している。また、小学校は教科書がないため、市のプランに合わせた教材を英語指導助手が準備することで、授業の質が保たれる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	学校評価の肯定的回答 「英語の授業において、学んだ英語を進んで使おうとしている」				90%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	27,085 千円	27,085 千円	27,085 千円	27,085 千円	27,085 千円	135,425 千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	学校給食調理業務の民間委託事業				区域	全域
事業概要	学校給食の調理業務について、民間委託への移行を実施する。					
事業効果	民間委託へ移行することにより、調理員の人手不足を軽減し、給食調理業務の安定化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	民間委託導入件数（新規学校数）				12校	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	3,500 千円	9,500 千円	14,100 千円	20,500 千円	16,750 千円	64,350 千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	学校ICT環境整備事業				区域	全域
事業概要	平成28年度に整備した中学校校内無線LANの効果的活用を図るため、全中学校にタブレット端末と電子黒板を配置し、授業での活用方法について研究を進める。					
事業効果	ICTの活用により、中心地域と周辺地域の学校が同時に授業が行えることから、教育の質の向上が図られ、各地域の情報を発信することで、地域間の理解を深めることができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	タブレット導入学校数				41校	32年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	18,900 千円	19,000 千円	30,000 千円	14,000 千円	- 千円	81,900 千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	小学校校舎等維持管理事業				区域	全域
事業概要	経年劣化により老朽化が進んでいる施設の長寿命化を図るため、小学校校舎等の改修工事を行う。					
事業効果	老朽化した外壁や屋根の改修などで施設の長寿命化が推進されることにより、安全安心の確保や教育環境の充実が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	改修工事実施校数				25校	31年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	246,488 千円	221,639 千円	56,350 千円	- 千円	- 千円	524,477 千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	中学校校舎等維持管理事業				区域	全域
事業概要	経年劣化により老朽化が進んでいる施設の長寿命化を図るため、中学校校舎等の改修工事を行う。					
事業効果	老朽化した外壁や屋根の改修などで施設の長寿命化が推進されることにより、安全安心の確保や教育環境の充実に図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	改修工事実施校数				14校	31年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	125,893 千円	82,295 千円	18,191 千円	- 千円	- 千円	226,379 千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	小中学校普通教室等エアコン整備事業				区域	全域
事業概要	夏季における教育環境の向上と児童生徒の健康への影響を考慮し、普通教室等にエアコンを設置する。					
事業効果	夏場において快適な学習環境が得られることで、児童生徒の学力の育成を推進するとともに教育環境の質の向上が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	エアコン整備校数				26校	31年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	16,015 千円	431,095 千円	266,349 千円	- 千円	- 千円	713,459 千円
補助金等特定財源						
その他						

(1) 生活機能の強化 ③ 教育

イ 文化・芸術活動の推進

【形成方針】

圏域内にある文化財の保存・活用を推進するとともに保護思想の普及啓発を図る。また、地域に根ざした文化の伝承や活発な文化芸術活動を推進する。

中心地域

中心地域においては、圏域内に所在する文化財の保存・活用を図るとともに当該地域に伝承されている指定民俗文化財の保存継承を支援する。また、文化施設におけるイベントや展覧会の開催を充実することにより、近隣地域と連携を図りながら、文化芸術活動の振興発展を図る。

近隣地域

近隣地域においては、文化財の保存・活用に努めるとともに地域に伝承されている指定民俗文化財の保存継承を支援する。世界遺産「日光の社寺」については保護に必要な調査を継続し、足尾銅山に関する文化財については世界遺産登録を見据え、文化財の保存・活用に努める。また、文化施設におけるイベントや展覧会の開催を充実し、中心地域と連携を図りながら、地域に即した文化芸術活動の振興発展を図る。

機能
分担

【具体的事業】

事業名	日光フォトコンテスト開催事業				区域	全域
事業概要	日光市の自然、文化遺産等を被写体とした日光ならではのフォトコンテストを実施する。					
事業効果	文化的活動の活性化を図るとともに、日光市の観光振興に寄与する。さらには、フォトコンテストで蓄積された写真を活用し、日光市の魅力を広く発信する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	応募者数				300人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	2,200千円	2,200千円	2,200千円	2,200千円	2,200千円	11,000千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	日本の伝統芸術鑑賞教室開催事業				区域	全域
事業概要	子ども達が、普段親しむ機会が少ない箏や尺八等の日本の伝統音楽に触れる機会を提供する。					
事業効果	日本の伝統音楽のすばらしさを体験する機会を創出する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	実施学校数				41校	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	1,320千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円	6,600千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	市民文化祭開催事業				区域	全域
事業概要	市民の文化活動の発表と鑑賞を通じ、市民の文化向上を図る。					
事業効果	市民の文化芸術活動の活性化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	文化祭参加者数				4,100人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	3,293千円	3,293千円	3,293千円	3,293千円	3,293千円	16,465千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	文化協会活動支援事業				区域	全域
事業概要	日光市文化協会の運営及び実施事業の支援を行う。					
事業効果	市内の文化活動の活性化や一体感情勢を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	会員数				1,900人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	3,749千円	3,749千円	3,749千円	3,749千円	3,749千円	18,745千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	民俗芸能保存団体活動支援事業				区域	全域
事業概要	地域の民俗芸能や伝統行事の保存・継承を支援するための助成を行うとともに、民俗芸能に使用する用具や保管施設等の整備費に対する助成を行う。					
事業効果	民俗芸能団体の交流を促し、郷土に対する愛着心を向上させる。あわせて、伝承活動の活性化を支援すると共に、地域の魅力を市内外へ広く発信する機会を創出する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	加入団体数				75団体	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	6,228千円	6,250千円	6,250千円	6,250千円	6,250千円	31,228千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	文化財指定事業				区域	近隣
事業概要	足尾銅山を世界遺産に登録するため必要とされる構成資産の文化財指定をする。					
事業効果	地域の特色ある建造物等を文化財に指定・登録することで地域に誇りを持ち交流人口の増加にもつながる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	足尾銅山関連指定等文化財件数				35件	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	3,000千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	9,000千円
補助金等特定財源	過疎債					
その他						
事業名	足尾銅山世界遺産登録啓発事業				区域	全域
事業概要	足尾銅山を世界遺産に登録するための取り組みを対象地域・及び周辺地域に広報し、雰囲気醸成に努めることを目的とする。					
事業効果	登録をするための取り組みを広く広報することで地域間の連携・理解を生み、地域に誇りを持つことにつながる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	シンポジウム開催				1,500人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	2,168千円	1,600千円	7,500千円	15,000千円	30,000千円	56,268千円
補助金等特定財源	過疎債					
その他						
事業名	足尾銅山世界遺産登録構成資産等調査整備事業				区域	近隣
事業概要	足尾銅山を世界遺産に登録するため必要とされる構成資産の保護を図る。					
事業効果	地域の特色ある建造物の保存に努めることで地域に誇りを持つことに資し、交流人口の増加につながる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	整備公開件数				15件	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	6,000千円	35,000千円	35,000千円	35,000千円	35,000千円	146,000千円
補助金等特定財源	過疎債					
その他						

(1) 生活機能の強化 ③ 教育

ウ 生涯学習の充実

【形成方針】

市民一人ひとりが、生涯にわたり多様な学習機会を享受できる生涯学習推進のための体制や環境及び圏域の歴史や文化等を学び、愛着を持つ学習機会を整えるとともに、その学習成果を生かした、生涯学習活動を通じてのひとづくり・地域づくりを進める。

中心地域

中心地域においては、当該圏域の歴史や文化等を学び愛着を持つ学習機会を整えるとともに、近隣地域と連携を図りながら、その学習成果を生かした生涯学習活動を通じ、地域の特性に応じたひとづくり・地域づくりを推進する。

近隣地域

近隣地域においては、地域の歴史や文化等を学び愛着を持つ学習機会を整えるとともに、中心地域と連携を図りながら、その学習成果を生かした生涯学習活動を通じ、地域の特性に応じたひとづくり・地域づくりを推進する。

機能
分担

【具体的事業】

事業名	地域の図書館整備事業				区域	全域
事業概要	市内全域の均衡がとれた図書サービスを提供するため、足尾地域、栗山地域、湯西川地区の公民館にある図書室に、図書利用者用検索機を整備し、図書館にある図書を横断的検索ができる環境の整備に努める。					
事業効果	市内全域における均衡がとれた図書の利用促進が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	貸出冊数				5冊	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	0 千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	移動図書館事業				区域	全域
事業概要	市内全域の均衡がとれた図書館サービスを提供するため、図書館遠距離に住む小学生の利便と利用促進を図るため、移動図書館車を運行する。					
事業効果	市内全域における均衡がとれた図書の利用環境が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	貸出冊数				70,000冊	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	0 千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	日光学まつり・生涯学習フェスタ開催事業				区域	全域
事業概要	学んだことを生かして、まちづくりや地域の子どもを育てている団体・個人の活動を紹介するとともに、生涯学習で身につけた学習成果の発表の機会を提供する。					
事業効果	生涯学習に取り組んでいる団体・個人の活動の活性化と新たなネットワークづくりにつなげることにより、市全体の生涯学習振興を目指す。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	日光学まつり・生涯学習フェスタ等における学習成果発表件数				57団体	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	685 千円	685 千円	685 千円	685 千円	685 千円	3,425 千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	ふるさと学習・体験事業				区域	全域
事業概要	生活する地域のよさを再発見する「日光学・わがまちきりり発見隊」などの日光学関係講座の受講生を講師として小学校等に派遣し、子供たちに地域の歴史・文化などを伝える。					
事業効果	子供たちの郷土への理解と愛着を深めるとともに、個人の学びを地域に還元する「学びの循環」により地域の絆を育む。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	講師派遣した学校数				10校	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	96 千円	144 千円	192 千円	240 千円	240 千円	912 千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	日光学・わがまちきり発見隊開催事業				区域	全域
事業概要	市民が自分の生活する地域のよさを再発見・再確認し、そのよさを生かしながら地域をよりよくする活動を創造する「地域づくり」活動実践者（グループを含む）を継続的に養成する。					
事業効果	「地域づくり」活動実践者を継続的に養成することにより、主体的に学習活動に取り組むひとづくりと地域への誇りと愛着を育むことによるまちづくりを図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	日光学関係講座数				10講座	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	733千円	800千円	800千円	800千円	800千円	3,933千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	地域コーディネーター養成事業				区域	全域
事業概要	学校と地域の連携・協働を進めるための連絡調整役である「地域コーディネーター」を養成する。					
事業効果	人材を養成することにより、学校と地域の連携・協働を推進するとともに、市内全学校が一同に会する講座等により中心地域と近隣地域の学校の交流を図り、児童・生徒の健全育成と地域の教育力の向上を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地域コーディネーター養成研修・講座修了者数				230人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	72千円	100千円	100千円	100千円	100千円	472千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	青少年リーダー養成・活動体験事業				区域	全域
事業概要	市内において、青少年リーダーが小学生とともに、自然体験を行う。また、小学生を対象とした自然体験や科学体験を行う。					
事業効果	自然に親しみ、関心を持つことにより、地域のよさを再確認し、併せて青少年リーダーが小学生との交流を通じてリーダーとしての資質向上を図る。さらに、体験活動を通じて子供たちの健やかで豊かな成長を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	青少年リーダーが参加した事業数				20事業	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	620千円	620千円	620千円	620千円	620千円	3,100千円
補助金等特定財源						
その他						

【形成方針】

市民の誰もが生涯にわたり、スポーツを通じて心身ともに健康で、豊かに暮らしていける地域社会の実現に向け、一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動及び圏域の特色あるスポーツや競技スポーツの推進を図る。また、安全で快適な利用ができ、適正な維持管理ができる規模と機能を備えたスポーツ施設の整備に取り組む。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、総合型地域スポーツクラブへの加入や学校体育施設・公共スポーツ施設の利用促進に努めるとともに、誰もが参加できるスポーツ大会や競技スポーツ大会を開催し、スポーツに親しむ機会の拡大に努める。また、市民ニーズに応じたスポーツ施設の整備を検討していく。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、学校体育施設や公共スポーツ施設の利用促進によるスポーツに親しむ機会を増やすとともに、スポーツ大会への参加機会の創出に努める。また、地域で楽しめるスポーツの普及に取組み、スポーツによる地域コミュニティの形成に努める。施設については、地域のニーズに合わせた整備を検討していく。

機能分担

【具体的事業】

事業名	総合型地域スポーツクラブ育成事業				区域	全域
事業概要	圏域住民へ総合型地域スポーツクラブの情報を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブ間の連携強化や加入促進を支援し育成を図る。					
事業効果	総合型地域スポーツクラブへの加入が促進されることで、圏域住民のスポーツへの参加機会が創出されるとともに、スポーツによる地域コミュニティの形成が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	総合型地域スポーツクラブ会員数				530人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	672千円	697千円	747千円	722千円	697千円	3,535千円
補助金等特定財源	0					
その他						
事業名	競技別市民スポーツ大会開催事業				区域	全域
事業概要	日光市体育協会の専門部を中心に各種スポーツ大会を開催し、圏域住民のスポーツ参加機会の拡大を図る。					
事業効果	各種スポーツ大会を開催することで、圏域住民のスポーツに親しむ機会の拡大が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	競技別市民スポーツ大会参加者数				4,020人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	2,141千円	2,141千円	2,141千円	2,141千円	2,141千円	10,705千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	ホッケー普及事業				区域	全域
事業概要	市の特色あるスポーツ競技の一つであるホッケー競技の普及を図る。					
事業効果	ホッケーエキスパート指導員等のスポーツ少年団や中学校への派遣指導、ホッケー教室の開催、また、全国規模の大会の開催を支援することで、圏域の競技人口の拡大と競技レベルの向上が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	中学生以下の栃木県ホッケー協会登録人数				235人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	7,371千円	7,371千円	7,371千円	7,371千円	7,371千円	36,855千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	スケート普及事業				区域	全域
事業概要	市の特色あるスポーツ競技の一つであるスケート競技の普及を図る。					
事業効果	中学生以下に市内スケート施設の無料利用券交付やスケート教室の開催、また、全国規模の大会開催を支援することで、圏域の競技人口の拡大と競技レベルの向上が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	市有スケート施設利用者数				59,470人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	11,673千円	11,673千円	11,673千円	11,673千円	11,673千円	58,365千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	社会体育施設整備事業				区域	全域
事業概要	地域の特色やニーズに配慮し、将来にわたって適正に維持管理が保てる規模と機能を備えた施設整備を行う。					
事業効果	地域の特色やニーズに配慮した施設整備を行うことで、利用者の拡大が図られ、圏域住民のスポーツ活動や地域コミュニティの形成が推進される。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	社会体育施設利用者数				520,800人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	59,057 千円	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円	659,057 千円
補助金等特定財源	スポーツ振興くじ助成金、国体市町競技施設整備費補助金、過疎債、合併特例債					
その他						

(1) 生活機能の強化 ④ 産業振興

ア 魅力ある観光地づくり

【形成方針】

自然、歴史、文化、温泉など世界に誇れる国際観光文化都市である圏域を、国の内外に発信する。また、ブランド力の強化、地域間の連携により観光資源の更なる活用や、ホスピタリティの推進に取組み、観光交流人口の増加、地域経済の活性化を図る。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、事業者、市民、行政が協働し、一体となって魅力あふれる観光のまちづくりへの取組を進める。また、首都圏及び海外現地における観光ニーズや訪日外国人のニーズの把握・分析に努め、効果的かつ戦略的な誘客活動やインバウンド事業を行う。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、豊かな観光資源のブラッシュアップを図るとともに、ニューツーリズムやスポーツツーリズムなどの推進、ホスピタリティの向上により、魅力ある観光地づくりを行う。また、首都圏在住者及び外国人のニーズに基づき、効果的かつ戦略的な誘客宣伝、インバウンド事業を行う。さらに、拠点施設や案内板など観光施設整備を行い、施設利用者の利便性の向上と、観光客受け入れ環境の充実を図る。

機能
分担

【具体的事業】

事業名	日光そばまつり開催費補助金				区域	全域
事業概要	食の特選日光ブランドに認定された「日光の手打ちそば」の更なる知名度向上を目指し、誘客促進を図るイベントを支援する。					
事業効果	中心地域でのイベント開催にあわせ、市内手打ちそば店舗を巡るスタンプラリーを実施することで、誘客促進と回遊性の向上や日光ブランドとしての「日光の手打ちそば」の認知度向上を図ることができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	観光客入込数				1,220万人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	26,000千円	26,000千円	26,000千円	26,000千円	26,000千円	130,000千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	観光推進体制整備事業				区域	全域
事業概要	観光事業者を対象とした接客講習会や英会話教室及び外国人観光客の受け入れ態勢の強化を目的としたおもてなし講習会の実施を行う。					
事業効果	市内各地域で接客講習会や英会話教室を実施することで、観光事業者のおもてなし意識の向上やスキルアップが図られ、市内全域の外国人観光客の受け入れ態勢についての強化を図ることができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	講習会実施回数				10回	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	6,000千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	観光宣伝事業（首都圏向け誘客促進事業）				区域	全域
事業概要	首都圏からの誘客拠点として開設した「日光市観光情報発信センター」と連携した誘客プロモーションを首都圏で実施し誘客促進を図るほか、WEBサイトを活用したプロモーション事業を展開し旅行への動機付けを行い誘客促進を図る。併せて、平成29年度から運行開始となる東武鉄道新型車両、SL、JR東日本新型車両の誘客促進事業を行う。					
事業効果	首都圏を中心とした誘客プロモーションや誘客が落ち込む冬期間にWEBサイトを活用したプロモーションを実施することで、市内全域に誘客促進を図り、交流人口の増加や地域経済の活性化を図ることができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	観光客入込数				1,220万人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	26,765千円	26,765千円	26,765千円	26,765千円	26,765千円	133,825千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	観光宣伝事業（その他国内向け誘客促進事業）				区域	全域
事業概要	市内の観光誘客宣伝用PR映像を制作するほか、栃木県、市町、観光関連団体、鉄道事業者等と連携し、栃木県への観光誘客の増大と定着及び観光産業の振興を図るため、各種誘客宣伝事業を行う。					
事業効果	観光プロモーション映像を制作・配信することで国内外の方に直接当市の魅力を発信することができる。また、栃木県全域で誘客宣伝事業に取り組むことで、県全域で連携した誘客促進を図ることができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	観光客入込数				1,220万人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	13,122千円	1,782千円	1,782千円	1,782千円	1,782千円	20,250千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	観光宣伝事業（デスティネーションキャンペーン推進事業）				区域	全域
事業概要	平成30年度に開催の「本物の出会い栃木デスティネーションキャンペーン」の実施に併せ、当市の観光素材の掘り起しと磨き上げを行うことで、誘客推進を図る。（H29年度プレキャンペーン、H31年度アフターキャンペーン実施）					
事業効果	全国規模の誘客キャンペーン実施に併せ、各地域に推進協議会を設置し、観光素材の掘り起しや磨き上げを行うことで、地域ごとの観光素材を活かした旅行商品を達成することができる。また、市全域での企画を継続的かつ効果的なプロモーションを行うことで誘客促進を図ることができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	観光客入込数				1,215万人	31年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	17,000千円	17,000千円	10,000千円	－千円	－千円	44,000千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	インバウンド推進事業（海外向け誘客促進事業）				区域	全域
事業概要	海外で実施される観光展への出展や、本市への外国人観光客に対し、受入態勢を強化するため既存の多言語パンフレットや周遊促進のパンフレットを増刷配布するほか、WEBサイトを活用したプロモーション等を展開し、旅行商品の達成や送客を促す。					
事業効果	海外において実施される観光展へ出展し、本市の魅力を直接発信することで、旅行商品の達成や送客を促すことができる。また、各種海外観光客向けのパンフレットを整備することで外国人観光客の受入態勢について強化することができる。併せてWEBサイトを活用したプロモーションを行うことで海外からの誘客促進を図ることができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	外国人宿泊数				13万人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	19,291千円	19,291千円	19,291千円	19,291千円	19,291千円	96,455千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	インバウンド推進事業（海外現地事務所活用事業）				区域	全域
事業概要	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として捉え、アジア地域をはじめ欧米等諸外国をにおいて、誘客プロモーションを展開し、本市の知名度の向上と海外からの直接的な誘客促進を図る。					
事業効果	本市への観光客送客の観点から、有力または効果的な国の現地エージェントへ直接日光市の観光情報を提供することや、各種誘客プロモーション事業を行うことで旅行商品の達成や送客を促すことができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	外国人宿泊数				13万人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	12,000千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円	60,000千円
補助金等特定財源						
その他						

(1) 生活機能の強化 ④ 産業振興

イ 農林水産業の振興

【形成方針】

豊かな自然環境を活かし、多面的機能や公益的機能を発揮できる環境を維持するため、基盤の強化を行う。また、収益性が高く、強い農林水産業を確立するため、観光事業者や食品企業等とのマッチングを図り、農商工観の連携推進と、特産品による地域活性化を推進する。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、特色ある産地の育成と農業生産性の向上を図る。農村の環境保全と、基盤の質的向上を推進し、多面的機能を発揮できるよう取り組む。また、観光業者など他産業と連携し、持続的な需給関係を築き、農業者の収益性の向上を図る。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、中山間の多面的機能や森林の公益的機能を発揮できるよう取り組む。また、有害鳥獣の捕獲など農作物等の被害対策を推進する。さらに、水産業者と連携し、水産業の振興と、ブランド化による特色ある産地の育成を図る。

機能
分担

【具体的事業】

事業名	地域担い手育成支援事業				区域	全域
事業概要	認定農業者の改善計画作成と、集落営農の作業効率化を支援する。					
事業効果	認定農業者及び集落営農団体など担い手の確保が見込まれる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	認定農業者数				250経営体	32年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	3,687千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	15,687千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	日光産園芸作物生産支援事業				区域	全域
事業概要	青果物生産者が構成する生産部会等が販売向上を目的とした取組に対し、支援する。					
事業効果	青果物生産の安定化と販売額の向上が見込まれる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	園芸作物販売額				1,740,000千円	32年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	1,722千円	1,722千円	1,722千円	1,722千円	1,722千円	8,610千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	多面的機能支払事業				区域	全域
事業概要	地域共同による農地、農業用水、農村環境の保全活動に対し、支援する。					
事業効果	地域における農業資源の保全を行う事で、自然環境の保全や良好な景観の形成などの多面的機能が維持・発揮される。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	荒唐農地等の増加抑制				10ha以内	30年度 (隔年調査)
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	112,446千円	112,000千円	112,000千円	112,000千円	112,000千円	560,446千円
補助金等特定財源	日本型直接支払制度多面的機能支払交付金					
その他						
事業名	施業道整備事業				区域	全域
事業概要	森林施業の集約化や施業の低コスト化を図るため、林道の改良等の整備を行う。					
事業効果	森林から生産される木材の増加及び林業の担い手の増加が見込まれる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	素材生産量				60,000m ³	32年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	67,220千円	59,000千円	59,000千円	59,000千円	59,000千円	303,220千円
補助金等特定財源	森林路網整備事業費補助金、過疎債、辺地債					
その他						

事業名	地方創生道整備推進交付金事業				区域	中心
事業概要	市道、林道の一体的な整備により、地域の道のネットワークを整備する。					
事業効果	市内主要地点間のアクセス時間の短縮、交通安全の向上、森林施業の効率化を通じて、年間観光客の増、中心市街地の活性化が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	中心市街地における交流人口				4,550人	32年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	45,000千円	53,000千円	57,000千円	49,000千円	－千円	204,000千円
補助金等特定財源	地方創生道整備事業費補助金					
その他						
事業名	日光産木材利用促進事業				区域	全域
事業概要	市民又は市内に転入を予定している者が自己の居住する住宅を新築する場合に、建築資材の一部として日光木材を支給する。					
事業効果	木の良さの普及啓発とともに、日光木材の需要拡大、市内の林業及び木材業の活性化並びに日光木材のブランド化が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	素材生産量				60,000m ³	32年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	6,740千円	6,740千円	6,740千円	6,740千円	6,740千円	33,700千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	森林認証制度普及促進事業				区域	全域
事業概要	森林所有者や製材業者等が森林認証制度の認証を取得するにあたり必要となる経費の一部を補助する					
事業効果	日光市産木材の付加価値を高め、さらなる利用拡大を図るとともに森林の循環を促進する					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	認証事業体数				13件	31年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	3,240千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	11,240千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	野生獣害対策事業				区域	全域
事業概要	農林業及び市民生活に被害を及ぼす鳥獣の捕獲促進や防護柵の普及を図り被害防止対策を行う。					
事業効果	農林業の活性化及び安心安全な住環境をつくる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	農作物への被害額				3,515千円	31年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	87,041千円	87,000千円	87,000千円	87,000千円	87,000千円	435,041千円
補助金等特定財源	シカ・イノシシ捕獲強化事業費補助金、鳥獣被害防止総合対策事業費補助金、「森の番人」支援事業費補助金、市町村総合交付金					
その他						

事業名	「日光の木」利用総合戦略事業				区域	全域
事業概要	森林所有者と加工業者、販売業者といった異業種の連携により、認証を受けた日光産木材を効率的に供給し、日光産木材を活用した製品を製造・販売する。					
事業効果	国内外に向けた日光産材のPR、ブランド力の向上につなげることで、日光産木材の需要を高める					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	製品の売上額				5,000千円	31年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	5,000千円	5,000千円	5,000千円	－千円	－千円	15,000千円
補助金等特定財源	地方創生推進交付金					
その他						

(1) 生活機能の強化 ④ 産業振興

ウ 商工業の振興

【形成方針】

賑わいのあるまちづくりを目指し、地域資源を活かした市街地の活性化や商工業の振興を図るとともに、地場産業の育成や他産業との連携を推進し、地域経済の発展を目指す。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、中小企業者に対する融資制度の充実や、新たに起業する事業者への支援などにより、商工業の振興を図る。また、地元商店街やまちづくり団体等と連携したイベント開催やPR事業により、集客拠点施設への集客力を高めるとともに、中心市街地における回遊性を向上させ、中心市街地の活性化を図る。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、地場産業・伝統工芸の後継者育成支援や、他産業との連携による新製品開発等により、商工業の振興を図る。また、空き店舗対策、商店の後継者育成・イベント開催の支援などにより、地域の特性を活かした既成市街地の活性化を図る。

機能
分担

【具体的事業】

事業名	空き店舗対策事業				区域	全域
事業概要	空き店舗を賃借・所有して開業する方に対し、店舗リフォーム費用の一部補助を行う。また、空き店舗を買賃して開業する方に対し、家賃の一部補助を行う。					
事業効果	店舗リフォーム費用や家賃の一部補助を行い、空き店舗の活用を促進することにより、既存店舗の空き店舗化を防止し、中心地域では、中心市街地の活性化、周辺地域では、既成市街地の活性化が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	商店リフレッシュ事業補助件数（年間）				20件	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	100,000千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	プレミアム付共通商品券助成事業				区域	全域
事業概要	日光商工会議所と足尾町商工会が実施するプレミアム付き商品券発行事業に対し、プレミアム分と事務費の補助を行う。					
事業効果	プレミアム付商品券の利用により、圏域内の消費を喚起し、商業の活性化が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	卸売業・小売業数				950店	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	32,200千円	32,200千円	32,200千円	32,200千円	32,200千円	161,000千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	中心市街地活性化推進事業				区域	中心
事業概要	中心市街地のにぎわい創出を目的とする集客拠点施設（道の駅日光「日光街道ニコニコ本陣」）について、円滑な管理運営を行い、集客促進を図る。					
事業効果	中心市街地集客拠点施設を核とした中心市街地への集客を促進し、周辺商店街への経済効果の波及を図るとともに、中心地域における商業の活性化が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	中心市街地集客拠点施設来場者数（年間）				490,000人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	95,922千円	95,000千円	95,000千円	95,000千円	95,000千円	475,922千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	伝統工芸品等後継者育成事業				区域	周辺
事業概要	日光の伝統工芸品等を継承するため、地場産業・伝統工芸の後継者育成に向けた支援を行う。					
事業効果	中心地域と連携を図りながら、地場産業・伝統工芸の後継者育成支援を行うことにより、周辺地域における商工業の振興が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	伝統工芸等後継者				1人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	1,141千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	5,941千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	キャッシュレス環境等推進事業				区域	全域
事業概要	クレジットカード、電子マネー等の電子決済機器の導入または消費税免税店を開設する宿泊業者、飲食業者、土産品販売店等を営む者に対し、費用の一部を補助する。					
事業効果	外国人をはじめ当市を訪れる観光客等の購買意欲が高まり、市内全域において経済の活性化が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	補助金交付件数（年間）				5件	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	800千円	800千円	800千円	800千円	800千円	4,000千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	農商工連携支援事業				区域	全域
事業概要	地域資源を活用し新たな商品やサービスの開発を行う農林畜水産業者、商工業者、観光業者等に対し、費用の一部を補助する。					
事業効果	異業種間連携による新商品等の開発を促進するため、新たな分野への進出及び起業に向けた支援を行うことにより、中心地と周辺地の交流が促進し、経済の活性化が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	連携事業による新商品数（年間）				1商品	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	10,000千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	ビジネスマッチング事業				区域	全域
事業概要	事業者の販路の拡大や異業種間の連携を促進するため、ビジネス交流会を開催する。					
事業効果	事業者の販路拡大や事業拡張及び市内外の企業とのマッチングが期待される。また、中心地と周辺地に所在する事業者の地域間交流や商品開発等への連携が促進され、地域における商工業の発展につながる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	出展参加企業数（年間）				30社	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	3,752千円	3,700千円	3,700千円	3,700千円	3,700千円	18,552千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	展示会等出展支援事業				区域	全域
事業概要	新たな販路や事業提携先の開拓のため、展示会等に出展する製造業者、卸売業や小売業等を営む者に対し、出展に伴う費用の一部を補助する。					
事業効果	事業者の取引先や受注、発注の機会が拡大するとともに、資質の向上と各地域における産業の振興が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	展示会等出展企業者数（年間）				10社	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	10,000千円
補助金等特定財源						
その他						

(1) 生活機能の強化 ④ 産業振興

エ 企業誘致

【形成方針】

日光産業団地をはじめとした工業適地への企業誘致により製造業を中心とした産業基盤の整備を促進し、雇用・就業機会の拡大を図る。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、日光産業団地をはじめとした工業適地への企業誘致により工業の振興を図る。また、日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく施策を展開することにより、「しごと」を創り出し、雇用・就業機会の拡大を図る。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、工場の新増設等に対する助成制度の拡充など、製造業等の育成・支援により工業の振興を図る。また、日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく施策を展開することにより、「しごと」を創り出し、雇用・就業機会の拡大を図る。

機能分担

【具体的事業】

事業名	工業立地奨励金交付事業				区域	全域
事業概要	工場を新設した者に対して、工場の新設により取得した土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税相当額を交付する。					
事業効果	新規進出企業や既存企業を支援することにより、企業立地の促進及び既存企業の市外転出の抑止や事業拡大の促進につなげることにより、市内の生産人口の確保が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	新規企業誘致				5件	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	17,100千円	30,000千円	35,000千円	40,000千円	45,000千円	167,100千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	企業誘致事業				区域	全域
事業概要	日光産業団地をはじめとした工場連地への企業誘致により製造業を中心とした産業基盤の整備を促進し、雇用・就業機会の拡大を図るため、企業誘致活動を展開する。					
事業効果	本市の立地環境の良さをPRすることで、企業立地につなげることにより、雇用・就業機会の拡大が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	新規企業誘致				5件	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	8,367千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	48,367千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	工場施設等整備助成金交付事業				区域	全域
事業概要	工場施設等の整備を行う者に対して、工場施設等の改築、改装及び更新等に係る固定資産相当額の2分の1を助成する。					
事業効果	既存企業を支援し、既存企業の市外転出の抑止や事業拡大の促進につなげることにより、市内の生産人口の確保が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	新規企業誘致				5件	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	23,500千円	23,500千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	137,000千円
補助金等特定財源						
その他						

(1) 生活機能の強化 ⑤ 安全・安心

ア 災害に強い環境づくり

【形成方針】

地震・風水害などの災害に備え、自主防災組織の育成強化、防災意識の啓発に取り組むとともに、防災情報の適切な伝達、災害予防対策など防災・減災対策の充実を図る。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、防災行政の基礎となる地域防災計画や各種計画に基づき、総合的な防災行政の推進を図る。また、防災意識の向上及び自主防災組織など地域防災力の強化に努める。さらに、防災・減災に欠かせない情報の伝達や避難体制の確立など各種施策を推進し、防災・減災体制の確立に努める。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、防災行政の基礎となる地域防災計画や各種計画に基づき、地域に適した防災行政の推進を図る。また、防災知識や意識の普及及び地域防災力の強化に努める。さらに、地域要件を踏まえ、情報の伝達や避難体制の確立など各種施策を推進し、防災・減災体制の確立に努める。

機能
分担

【具体的事業】

事業名	防災訓練の実施				区域	全域
事業概要	災害時における地域の対応や避難所運営など住民の防災意識を高めるため、防災訓練を行う。					
事業効果	地域住民の防災意識の向上により、災害発生時の迅速な対応が可能となり被害の軽減が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	防災訓練を実施した中学校区				15学校区	32年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	119千円	120千円	120千円	120千円	120千円	599千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	防災行政情報システム整備事業				区域	全域
事業概要	災害発生のおそれのある時または災害発生時に的確な情報伝達を行うため、防災行政情報システムの整備を行う。					
事業効果	災害発生のおそれがある時または災害発生時の迅速な対応が可能となり被害の軽減が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	屋外拡声子局の整備				299局	29年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	731,200千円	－千円	－千円	－千円	－千円	731,200千円
補助金等特定財源	緊急防災・減災事業債					
その他						
事業名	防災行政情報システム整備事業				区域	全域
事業概要	現在、当市の移動系防災無線は、合併前に整備されたことから全市域をカバーすることができないため、防災・災害対応にあたる職員と対策本部との情報伝達を円滑かつ確実にを行うため、移動系防災無線を整備する。					
事業効果	災害発生のおそれがある時または災害発生時の迅速な対応が可能となり被害の軽減が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	移動系防災無線の整備				179局	32年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	－千円	－千円	20,000千円	192,000千円	－千円	212,000千円
補助金等特定財源	緊急防災・減災事業債					
その他						
事業名	防災行政情報システム維持管理				区域	全域
事業概要	災害発生のおそれのある時、または災害発生時の的確な情報伝達を確保するため、防災行政情報システムの維持及び保守管理を行う。					
事業効果	災害発生のおそれがある時または災害発生時の迅速な対応が可能となり被害の軽減が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	故障を理由とした災害時の屋外拡声子局不稼働件数				0件	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	20,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	120,000千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	備蓄資機材整備事業				区域	全域
事業概要	災害時における避難者の良好な生活環境を確保するため、飲食料や資機材の備蓄を計画的に行う。					
事業効果	避難者の良好な生活環境を確保することにより、避難所における二次的被災の防止が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	備蓄物資の充足率				100%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	3,129 千円	3,131 千円	3,301 千円	3,176 千円	1,600 千円	14,337 千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	自主防災組織育成事業費補助事業				区域	全域
事業概要	地域における自主防災組織の結成及びその活動を支援するため、防災資機材の整備や防災訓練等の防災活動に要する経費の一部を補助する。					
事業効果	災害時における地域防災力の向上					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	自主防災組織設置率				100%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	4,140 千円	4,140 千円	4,140 千円	4,140 千円	4,140 千円	20,700 千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	自主防災組織資機材支援事業				区域	全域
事業概要	新規に自主防災組織を設立した団体に対し資機材の支給を行う。また既存団体のうち一の年度10団体に対し、資機材の支給を行う。					
事業効果	災害時における地域防災力の向上					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	自主防災組織設置率				100%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	2,800 千円	2,800 千円	2,800 千円	2,800 千円	2,800 千円	14,000 千円
補助金等特定財源	コミュニティ助成事業助成金					
その他						

(1) 生活機能の強化 ⑤ 安全・安心

イ 消防・救急体制の強化

【形成方針】

市民が安全で安心して暮らすことができる生活環境を確保するため、消防力の維持強化や救急救助体制の充実などにより、消防・救急体制の強化を図る。

中心地域

中心地域においては、高機能消防指令センターを計画的に運用管理し、圏域全体の通信管制業務の充実強化に努める。また、近隣地域と連携を図りながら、消防本部車両・消防水利等の計画的な更新などにより、消防・救急体制の強化を図る。さらに、消防団の施設や車両の更新を計画的に推進するとともに、消防団員の確保に努める。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、消防署・分署・分遣所及び消防団の施設や車両の更新を計画的に推進する。また、医療機関まで遠隔地対応のため、ドクターヘリ用ランデブーポイントの整備などに努めることにより、消防・救急体制の強化を図る。さらに、消防団員の確保に努め、地域の消防・防災の強化を図る。

機能
分担

【具体的事業】

事業名	消防団随所建設事業				区域	全域
事業概要	消防防災施設の向上を図るため、老朽化した消防団随所を整備する。					
事業効果	老朽化した消防団随所を整備することにより、消防力の強化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	消防団随所改築数				4棟	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	28,949千円	2,200千円	27,000千円	4,909千円	66,609千円	129,667千円
補助金等特定財源	緊急防災・減災事業債					
その他						
事業名	耐震性防火水槽新設事業				区域	全域
事業概要	火災等の発生時に対応する、消防水利の充実を図る。					
事業効果	地震災害時における消火栓の使用不能事態においても、迅速、的確な消火活動が行える。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	耐震性防火水槽新設数				15箇所	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	19,847千円	20,040千円	20,040千円	20,040千円	20,040千円	100,007千円
補助金等特定財源	消防防災施設整備費補助金 緊急防災・減災事業債					
その他						
事業名	消防ポンプ自動車整備事業 消防団				区域	全域
事業概要	消防防災施設の向上を図るため、消防ポンプ自動車を更新する。					
事業効果	老朽化した消防ポンプ自動車を更新することにより、消防力の強化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	消防ポンプ自動車更新数				16台	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	35,700千円	56,400千円	67,300千円	51,500千円	37,600千円	248,500千円
補助金等特定財源	緊急防災・減災事業債					
その他						
事業名	ドクターヘリランデブーポイント整備事業				区域	全域
事業概要	市内の空き地をランデブーポイントに指定し整備を図る。					
事業効果	重症傷病者に対する早期の医療行為や搬送時間短縮などで救命率の向上を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	ドクターヘリランデブーポイント数				93箇所	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	0千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	消防団員募集リーフレット作成事業				区域	全域
事業概要	消防団員募集リーフレットを作成し、消防団活動への加入促進を図る。					
事業効果	消防団活動のPRを行い、自治会や事業所等と連携した勧誘活動を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	消防団員数				1,288人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	254千円	254千円	254千円	254千円	254千円	1,270千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	消防団員サポート事業				区域	全域
事業概要	消防団サポート事業の協力事業所等の拡大を図る。					
事業効果	消防団員に対して、一定のサービス等の優遇措置を提供し団員を確保する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	協力事業所等の認定数				138事業所	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	65千円	65千円	65千円	65千円	65千円	325千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	消防団員装備品等整備事業				区域	全域
事業概要	安全対策強化のため装備の充実を図る。					
事業効果	消防団員の災害現場活動時における安全を確保する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	救助用半長靴の配備数				全団員分 (1,100足)	30年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	4,914千円	3,666千円	-千円	-千円	-千円	8,580千円
補助金等特定財源						
その他						

(1) 生活機能の強化

⑤ 安全・安心

ウ 安全・安心に暮らせる環境づくり

【形成方針】

すべての市民が安全で安心して暮らせるよう、地域づくりや社会環境の整備に取り組み、犯罪や交通事故のないまちづくりを推進するとともに、市民の消費生活の安定と向上を図る。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、自主防犯団体の活動支援や防犯灯の設置などの防犯対策を推進するとともに、老朽空き家の適正管理の促進を図る。また、交通安全教室等の実施や交通安全施設整備の推進に努めるなど交通安全対策に取り組む。さらに、消費生活センターを中心として特殊詐欺被害など消費者被害の未然防止に努める。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、自主防犯団体の活動支援や防犯灯の設置などの防犯対策を推進するとともに、老朽空き家の適正管理の促進を図る。また、交通安全教室等の実施や交通安全施設整備の推進に努めるなど交通安全対策に取り組む。さらに、消費者団体等と連携して特殊詐欺被害など消費者被害の未然防止に努める。

機能分担

【具体的事業】

事業名	大原住宅整備事業				区域	近隣
事業概要	老朽化した市営住宅を建替え、安全で快適な住宅を整備し、住環境の向上を図る。					
事業効果	地域の特性やニーズに応じた住宅の供給が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	整備戸数				121戸	31年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	400,484千円	62,458千円	50,000千円	－千円	－千円	512,942千円
補助金等特定財源	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）					
その他						
事業名	自主防犯団体育成事業				区域	全域
事業概要	自主防犯団体の連携、育成強化。					
事業効果	自主防犯団体の活動体制を支援し、安全安心パトロールの充実を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	ボランティア保険加入者数				2,820人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	1,161千円	1,161千円	1,161千円	1,161千円	1,161千円	5,805千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	防犯灯設置事業				区域	全域
事業概要	夜間の防罪、事故等の発生の抑止対策、歩行者の安全安心の確保として防犯灯を設置する。					
事業効果	防犯灯を設置し、夜間の歩行者等の安全を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	防犯灯設置数				10,910灯	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	11,000千円	900千円	900千円	900千円	900千円	14,600千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	防犯カメラ設置費補助事業				区域	全域
事業概要	地域における安全で安心なまちづくりを推進するため、日光市防犯カメラ設置費補助金を交付する。					
事業効果	防犯カメラを設置することにより、犯罪を抑制する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	防犯カメラ設置補助台数				75台	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	2,663千円	2,663千円	2,663千円	2,663千円	2,663千円	13,315千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	安全で安心なまちづくり推進市民大会開催事業				区域	全域
事業概要	市民が安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、「安全で安心なまちづくり」に欠かせない「防犯」「交通安全」をテーマに開催する。					
事業効果	地域社会が一体となって、誰もが「安全で安心して暮らすことのできる日光市」の実現と市民の安全意識の高揚を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	延べ参加者数				5,600人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	1,357千円	1,357千円	1,357千円	1,357千円	1,357千円	6,785千円
補助金等特定財源						
その他						

(2) 結びつきやネットワークの強化

① 公共交通

ア 地域公共交通の確保・利便性の向上

【形成方針】

市民や観光客等の移動手段として欠かせない役割を担う市営バスのニーズを捉え、デマンド型交通の運行を推進するなど、市民生活に必要な生活交通の確保に努めるとともに、鉄道や民間バス事業者などと連携し、公共交通のネットワーク化を促進することで、移動の円滑化・利用者の利便性の向上を図る。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、生活関連施設等を運行経路に組み込むことにより、利用者の利便性の向上を図る。また、バスや鉄道利用者の利便性を図るため、関係機関との連携を強化し、それぞれの運行を調整するなど移動の円滑化を図る。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、買物、通院、通学等の移動手段として市民生活を支えるため、地域の実情や利用者のニーズに合った運行を行うとともに、地域が主体となる地域内交通への支援を行い、利用者の利便性の向上を図る。また、地域鉄道の経営支援等を引き続き行うことで、市民や観光客の移動手段の確保を図る。

機能分担

【具体的事業】

事業名	高齢化集落等日常生活交通支援事業				区域	近隣
事業概要	公共交通機関の利便が良くない高齢化集落等における日常生活の利便性の向上及び社会生活圏の拡大を図るため、当該高齢化集落等の移動交通としてのタクシーの利用に対し支援を行う。					
事業効果	対象地域内の高齢者等の買物、通院等の移動手段としての利便性が図られるとともに、中心地域と近隣地域の移動の円滑化及び利便性の向上が図られる。また、当該事業の拡大により、市内の高齢化集落等の交通弱者である高齢者等の日常生活の利便性が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	高齢化集落等の高齢者世帯数				100世帯	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	1,415千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	3,000千円	8,915千円
補助金等特定財源	過疎対策事業債					
その他						
事業名	地域内交通支援事業				区域	全域
事業概要	地域内交通の運行状況の把握と課題を確認し、より効率かつ効果的な運営に向けた指導・助言、及び支援を実施する。					
事業効果	効率かつ効果的な運営に向けた、地域内交通への継続的な支援を実施することにより、利便性の向上を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地域内交通導入団体数				2団体	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	3,300千円	3,300千円	6,600千円	6,600千円	6,600千円	26,400千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	野岩鉄道支援事業わたらせ渓谷鐵道支援事業				区域	近隣
事業概要	関係機関と連携した観光活動の展開と安全輸送の確保及び経営安定化に向けた継続的な支援を実施する。					
事業効果	継続的な支援を行うことで、地域住民及び観光客等の移動手段の確保と利便性向上を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地方鉄道輸送人員				826,600人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	80,700千円	80,700千円	80,700千円	80,700千円	80,700千円	403,500千円
補助金等特定財源	過疎債					
その他						

(2) 結びつきやネットワークの強化

② 基盤整備

ア 生活道路等生活基盤の維持

【形成方針】

地域間の交流促進や地域活力向上に資する産業振興などを促すため、国道・県道と交通連携を強化し、地域間を結ぶ道路ネットワークの構築を図る。

中心地域

中心地域においては、近隣地域や圏域外からのネットワークの構築と安全・安心な道路空間の確保に努めるため、生活道路の計画的かつ効率的な整備を図る。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、地域間交流促進のため、幹線道路の整備を計画的に進め、生活拠点を結ぶネットワークの構築に努める。

機能分担

【具体的事業】

事業名	地方創生道整備推進交付金事業				区域	全域
事業概要	当該幹線道路の拡幅工事により効率的な道路網を構築するとともに、中心地域と周辺地域の道路交通を確保する。					
事業効果	観光拠点、市道整備による、各地域間のアクセス強化、移動時間の短縮、渋滞の解消のため移動時間の短縮が図れた。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	①市役所～大沢地区連絡時間短縮 ②市役所～塩野壺地区連絡時間短縮				①5分短縮 ②5分短縮	32年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	367,000 千円	374,000 千円	529,000 千円	347,000 千円	- 千円	1,617,000 千円
補助金等特定財源	地方創生道整備推進交付金					
その他						
事業名	社会資本整備総合交付金事業				区域	全域
事業概要	当該市道は、地域の幹線道路であるとともに、近隣小学校の通学路として利用されているが、幅員が狭く歩道も未整備であることから、歩行者が危険にさらされているため、現道の拡幅及び歩道を整備し中心地域と周辺地域の交通の安全を確保する。					
事業効果	現道の拡幅及び歩道を整備することで、交通の安全を確保できた。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	現道整備延長				895m	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	103,500 千円	109,000 千円	45,500 千円	40,000 千円	- 千円	298,000 千円
補助金等特定財源	社会資本整備総合交付金					
その他						

(2) 結びつきやネットワークの強化

② 基盤整備
イ 持続可能なコンパクトなまちづくりの推進

【形成方針】

圏域における活力の維持・増進と、都市を持続可能なものとするため、立地適正化計画を策定し、居住や都市機能の適正な立地誘導と公共交通の充実等によりコンパクトな都市づくりを推進する。また、誰もが快適・便利に暮らしやすい地域特性を生かした都市基盤整備を推進する。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、居住や生活を支える福祉・医療・商業等の都市機能の適正な立地誘導と秩序ある魅力的なまちづくりに向けた適正な土地利用を推進する。また、誰もが安全・快適・便利に暮らしやすい都市環境を創出するため、都市計画道路等を計画的に整備するとともに、防災拠点機能や環境保全など多様な機能を有する公園緑地の適正な管理に努める。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、必要な都市機能の維持・充実を図り、日常生活の利便性向上を図る。また、観光客が多く訪れる場所については、地域特性に応じた景観に配慮しながら、道路の美装化やポケットパークなど観光都市にふさわしい都市基盤を整備する。

機能分担

【具体的事業】

事業名	用途地域見直し検討事業				区域	近隣
事業概要	日光市都市計画マスタープランに基づく土地利用の適正化を図る。					
事業効果	都市の環境保全と利便の増進が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	用途地域などの見直し検討地区				14地区	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	500千円	500千円	500千円	500千円	500千円	2,500千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	立地適正化計画策定事業				区域	全域
事業概要	立地適正化計画で定める「住居誘導区域」を設定するとともに「都市機能誘導」と「居住誘導」について、施策を策定する。					
事業効果	人口減少抑制と地域経済の活性化が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	立地適正化計画策定率				100%	31年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	6,360千円	4,100千円	-千円	-千円	-千円	10,460千円
補助金等特定財源	集約都市形成支援事業					
その他						
事業名	都市計画道路3・4・20号平町東町線沿道整備街路事業				区域	中心
事業概要	県施行街路事業に併せ、沿道の商店等を存続させるため、小規模な土地区画整理事業を実施する。					
事業効果	沿道の活性化が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	都市計画道路平町東町線土地区画整理事業進捗率(%)				100%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	142,075千円	219,900千円	261,356千円	1,217,747千円	11,000千円	1,852,078千円
補助金等特定財源	公共施設管理者負担金					
その他						
事業名	都市計画道路3・4・16号大谷川左岸線他整備事業				区域	中心
事業概要	都市計画道路の計画的な整備及び整備促進を実施する。 ○都市計画道路3・4・16号大谷川左岸線					
事業効果	中心地域内の歩行者、自転車等の安心、安全な交通環境の確保が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	都市計画道路3・4・16号大谷川左岸線道路整備率				81%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	3,500千円	29,500千円	68,500千円	140,000千円	80,000千円	321,500千円
補助金等特定財源	(仮)社会資本整備総合交付金、(仮)合併特例事業債					
その他						

事業名	市道の道路高質化事業				区域	近隣
事業概要	<p>門前町にふさわしい道路の景観向上を図るため、道路美化化を実施する。</p> <p>○市道青柳日光線～神橋線外2路線（日光東町）</p> <p>○市道本町～匠町線外6路線（日光西町）</p>					
事業効果	門前町として、国内外からの多くの観光客が訪れる地区である「日光の社寺」の参道としての役目を果たすふさわしい街並みの整備が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	日光東町・西町地区道路美化化整備率				91%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	89,500千円	119,100千円	57,500千円	17,000千円	18,500千円	301,600千円
補助金等特定財源	街なみ環境整備事業、合併特例事業債					
その他						
事業名	門前町地区歩道修景整備事業				区域	近隣
事業概要	<p>歩行空間において、建物による圧迫感を軽減させるため、道路境界線から1.0mセットバックした範囲の舗装美化化を実施する。</p> <p>○一般国道119号（日光東町）</p>					
事業効果	多くの方が往来する、にぎわいある門前町として建物の壁面後退によって創出した空間をより魅力的に、より有効に活用できるようゆとりある歩行空間の確保が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	門前町地区歩道修景整備率				55%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	950千円	4,950千円	1,950千円	12,400千円	1,450千円	21,700千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	景観形成助成金・融資制度				区域	近隣
事業概要	日光市景観形成助成金対象地域で、日光市景観計画の基準に適合する建築行為に対し、建築費の一部を助成する。また、助成制度の対象となった建築物に対し工事費総額の範囲内で融資を行う。					
事業効果	街並景観の保全・創造の向上が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	景観形成助成件数				50件	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	22,200千円	22,200千円	22,200千円	22,200千円	22,200千円	111,000千円
補助金等特定財源	街なみ環境整備事業					
その他						
事業名	公園施設長寿命化事業				区域	全域
事業概要	都市公園施設長寿命化計画に基づく、都市公園等公園施設の改修・更新を実施する。					
事業効果	公園利用者の安全・安心が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	都市公園等再整備完了率				0.316	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	30,700千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	150,700千円
補助金等特定財源	社会資本整備総合交付金					
その他						

(2) 結びつきやネットワークの強化

③ 地域づくり

ア 移住・定住

【形成方針】

人口減少に歯止めをかけ、圏域の活力を維持していくため、地域間交流、U I Jターン、二地域居住に向けた移住、定住促進策を推進する。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、空き家情報登録制度をはじめとした、圏域内で暮らすための情報や圏域内に移住してきた方の情報を発信し、日光暮らしのPRに努める。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、地域内の空き家情報の登録を推進するとともに、移住体験やプレ移住事業などを実施し、移住定住を推進する。

機能分担

【具体的事業】

事業名	転入者住宅取得補助事業				区域	全域
事業概要	市内に住宅を取得し、転入する若年層に、住宅取得費の一部を補助する。					
事業効果	市内全域を対象に、若年層の転入者に補助することで、市内全域の定住化及び地域活力の高揚を図ることができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	交付決定件数				20件	31年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	9,000千円	9,000千円	9,000千円	(終了)千円	0千円	27,000千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	にっころ縁結び支援事業				区域	全域
事業概要	にっころ縁結び支援事業実施団体として、市に登録を行った団体が行う縁結び事業に対し、経費の一部を補助する。					
事業効果	結婚を希望する独身の男女の新たな出会い又は結婚の機会を創出することにより、市内への定住促進を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	市・登録団体のイベント実施数				7回	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	800千円	800千円	800千円	800千円	800千円	4,000千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	にっころ縁結びイベント開催事業				区域	全域
事業概要	縁結びイベントを開催する。					
事業効果	結婚を希望する独身の男女の新たな出会い又は結婚の機会を創出することにより、市内への定住促進を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	市・登録団体のイベント実施数				7回	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	1,728千円	1,728千円	1,728千円	1,728千円	1,728千円	8,640千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	空き家情報登録制度事業				区域	全域
事業概要	利活用を希望する空き家の情報を提供し、利用希望者とのマッチングを行う。					
事業効果	空き家の有効活用をとおして、定住促進及び市民と都市住民の交流拡大による地域の活性化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	空き家情報登録制度を介した成約件数(累計)				36件	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	448千円	370千円	370千円	370千円	370千円	1,928千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	日光暮らし情報発信事業				区域	全域
事業概要	移住希望者に対し、効果的な情報発信を行い、市内への移住・定住の促進を図る。					
事業効果	効果的な情報発信を行うことにより、市内への移住・定住の促進を図るとともに、二地域居住による地域の活性化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	日光暮らし相談件数（累計）				1,160件	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	5,361千円	2,230千円	2,230千円	2,230千円	2,230千円	14,281千円
補助金等特定財源	地方創生推進交付金					
その他						
事業名	移住体験ツアー及びプレ移住推進事業				区域	全域
事業概要	主に首都圏在住の移住を検討している方を対象に、1泊2日の移住体験及び3泊4日のプレ移住を開催する。					
事業効果	1泊2日と2泊3日の選択制の日光暮らし体験ツアーをとおして、移住のイメージを明確にすることにより、市内への移住・定住の促進を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	日光暮らし体験ツアー参加者				30人	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	3,090千円	3,090千円	3,090千円	3,090千円	3,090千円	15,450千円
補助金等特定財源	地方創生推進交付金					
その他						
事業名	移住体験の家事業				区域	全域
事業概要	市内に移住体験できる家屋を整備する。					
事業効果	実生活をとおして、移住のイメージを明確にすることにより、市内への移住・定住の促進を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	日光暮らし相談件数（累計）				1,160件	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	2,033千円	2,440千円	2,440千円	2,440千円	2,440千円	11,793千円
補助金等特定財源	地方創生推進交付金					
その他						
事業名	地域おこし協力隊定住促進事業				区域	近隣
事業概要	隊員や元隊員の定住・起業に向けた経費の一部を補助するなどの支援を行う。					
事業効果	都市地域からの新たな視点による地域活性化					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地域おこし協力隊員の定住率				50%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	5,400千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円	27,000千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	結婚新生活支援事業				区域	全域
事業概要	世帯年収340万円未満の新婚夫婦に、上限30万円で新居の住居費用及び引越費用を補助する。					
事業効果	低所得者の新婚世帯への住居費用及び引越費用を支援することにより、経済的理由で結婚に不安を抱える方に対して、結婚に伴う経済的不安を解消し、結婚の希望を叶えるとともに、少子化対策を推進する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	補助金交付件数				150件	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	9,000千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円	45,000千円
補助金等特定財源	結婚新生活支援事業費補助金					
その他						
事業名	SUKIDESU日光体験事業				区域	全域
事業概要	観光客が年間1,000万人以上訪れる日光市の強みを生かし、「働く場所」や「住む場所」としての日光の魅力を感じるツアー等を実施する。					
事業効果	「働く場所」や「住む場所」としての日光の魅力を感じるツアー等を実施することで、参加者が日光市への移住を考えるきっかけをつくり、移住・定住の促進を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	日光市への移住を意識した述べ人数				250人	31年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	18,000千円	12,000千円	6,000千円	－千円	－千円	36,000千円
補助金等特定財源	地方創生推進交付金					
その他						
事業名	憧れの日光ウエディング普及事業				区域	全域
事業概要	「憧れの日光ウエディング」トライアルプランを実施し、プロモーション映像を作成する。					
事業効果	地域資源を活かした日光らしい結婚式をPRすることで、日光市の新たな魅力を創出するとともに増婚数の増加と定住の促進を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	トライアルプラン実施件数				12件	30年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	1,575千円	1,200千円	－千円	－千円	－千円	2,775千円
補助金等特定財源						
その他						

(2) 結びつきやネットワークの強化

③ 地域づくり

イ 地域コミュニティの活性化

【形成方針】

市民相互の交流や連携によって生まれる、生きがいや楽しさを実感できるコミュニティづくりを支援し、それぞれの地域の特性を活かしたまちづくりを推進する。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、地域コミュニティの必要性についての意識啓発を図るとともに、コミュニティ活動や支援に関する情報を発信する。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、高齢化集落対策や過疎対策等、山間地域等のまちづくりを推進するとともに、地域おこし協力隊による地域支援を行う。また、中山間地域等においては、住民が住み慣れた地域で暮らせるよう日常生活に必要なサービスの確保など生活環境の充実を図る。

機能分担

【具体的事業】

事業名	地域おこし協力隊事業				区域	近隣
事業概要	高齢化集落等に隊員を配置し、様々な地域協力活動を行う。					
事業効果	都市地域からの新たな視点による地域活性化					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地域おこし協力隊の定住率				50%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	35,310 千円	35,310 千円	35,310 千円	35,310 千円	35,310 千円	176,550 千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	高齢化集落地域づくりアドバイザー事業				区域	近隣
事業概要	アドバイザーを派遣し、地域の抱える課題解決及び地域づくりのための助言や指導を行う。					
事業効果	地域課題の解決と地域づくり事業の創出。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	アドバイザー派遣数（5年間）				延べ10件	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	168 千円	168 千円	168 千円	168 千円	168 千円	840 千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	巡回相談・講座事業				区域	近隣
事業概要	高齢化集落を対象に、月1回程度、健康に関する相談や各種講座を実施する。					
事業効果	高齢者の健康増進と生きがいつくり。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	実施回数（5年間）				延べ500回	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	119 千円	119 千円	119 千円	119 千円	119 千円	595 千円
補助金等特定財源						
その他						

(3) 圏域マネジメント能力の強化

① まちづくり

ア 市民との協働の推進

【形成方針】

圏域内において活動する団体や事業者を含めたすべての市民と行政が、目的を共有し、お互いの責任のもと役割分担しながら、まちづくりの主役である市民と行政との協働によるまちづくりを推進する。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、「日光市協働のまちづくり推進の指針」「日光市協働のまちづくり推進行動計画」に基づき、意識の醸成、環境の整備、情報の提供・共有、人材育成、参画機会の充実を図り、協働のまちづくりを推進する。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、「日光市協働のまちづくり推進の指針」「日光市協働のまちづくり推進行動計画」に基づくとともに、地域の実情に応じた協働のまちづくりを推進する。

機能分担

【具体的事業】

事業名	市民団体活動支援事業				区域	全域
事業概要	市民がまちづくりのために自主的に行う活動に必要な経費の一部を補助する。					
事業効果	協働のまちづくりの推進による市民活動の活性化					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	年間利用団体数				10団体	30年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	3,000千円	3,000千円	－千円	－千円	－千円	6,000千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	市民ボランティア活動補償事業				区域	全域
事業概要	市民のボランティア活動中に被った傷害または損害賠償責任に対して、市が補償する。					
事業効果	市民のボランティア活動の健全な発展と社会福祉の増進に寄与する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	市民と行政の協働のまちづくりが進んでいると思う人の割合				50%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	1,250千円	1,250千円	1,250千円	1,250千円	1,250千円	6,250千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	市民活動支援センター充実事業				区域	全域
事業概要	市民活動団体の活動拠点となる市民活動支援センター機能を充実し、市民団体の自発的な活動を推進する。					
事業効果	協働のまちづくりの推進による市民活動の活性化					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	市民活動支援センター登録団体数				120団体	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	17,021千円	17,021千円	17,021千円	17,021千円	17,021千円	85,105千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	自治会活動支援事業				区域	全域
事業概要	地域コミュニティの推進を図るため自治会活動に必要な経費の一部を補助する。					
事業効果	協働のまちづくりの推進による地域コミュニティの活性化					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	利用自治会数				224自治会	32年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	23,000千円	23,000千円	23,000千円	23,000千円	－千円	92,000千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	一般コミュニティ助成事業				区域	全域
事業概要	各地域の自治会長会を対象にコミュニティ活動に必要な備品整備費を補助する。					
事業効果	協働のまちづくりの推進による地域コミュニティの活性化					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	自治会加入世帯率				80%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	12,500千円
補助金等特定財源	コミュニティ助成事業助成金					
その他						

事業名	自治会施設等整備事業				区域	全域
事業概要	自治会が自主的に行う自治会施設等整備に要する経費の一部を補助する。					
事業効果	協働のまちづくりの推進による地域コミュニティの活性化					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	自治会加入世帯率				80%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	-千円	-千円	-千円	-千円	-千円	0千円
補助金等特定財源						
その他						

事業名	個性ある地域振興事業				区域	全域
事業概要	市民がまちづくりのために自主的に行う個性ある活動に必要な経費の一部を補助する。					
事業効果	協働のまちづくりの推進による市民活動の活性化					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	市民と行政の協働のまちづくりが進んでいると思う人の割合				50%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	9,300千円	6,000千円	2,000千円	-千円	-千円	17,300千円
補助金等特定財源						
その他						

(3) 圏域マネジメント
ト能力の強化

① まちづくり

イ まちづくりを担う人材の育成

【形成方針】

ボランティアやNPO法人などの市民活動団体の活動や運営の資質向上につながる各種講座を実施するとともに、協働を理解し、話題を的確に捉えることができる次世代リーダー育成に向けた取組を行う。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、日光市民活動支援センターを中心に、次世代リーダーまちづくりの担い手であるボランティアやNPO法人などの、団体活動に資する人材や地域リーダーを育成する人材育成講座を開催する。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、地域の特性に応じた次世代リーダーまちづくりの担い手であるボランティアやNPO法人などの、団体活動に資する人材や地域リーダーを育成する人材育成講座を開催する。

機能
分担

【具体的事業】

事業名	まちづくりアカデミー開催事業				区域	全域
事業概要	まちづくり基本条例に掲げる「青少年がまちづくりに参画する権利」に基づき、市内の高校生を対象に、グループディスカッション等によるまちづくり活動を実施する。					
事業効果	まちづくり基本条例の基本理念である「共有・協働・参画」の理解促進と意識醸成。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地域活動や行事など身近なまちづくりにかかわっている人の割合				70%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	584千円	584千円	584千円	584千円	584千円	2,920千円
補助金等特定財源						
その他						
事業名	まちづくり体験塾開催事業				区域	全域
事業概要	まちづくり基本条例に掲げる「青少年がまちづくりに参画する権利」に基づき、市内の中学生を対象に、まちづくり活動を体験する事業を実施する。					
事業効果	まちづくり基本条例の基本理念である「共有・協働・参画」の理解促進と意識醸成。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地域活動や行事など身近なまちづくりにかかわっている人の割合				70%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	4千円	4千円	4千円	4千円	4千円	20千円
補助金等特定財源						
その他						

(3) 圏域マネジメント

① まちづくり

ト能力の強化

ウ シティプロモーションの推進

【形成方針】

圏域への愛着・誇り（シビックプライド）を醸成させるとともに、対外的な認知度やイメージの向上を図るため、圏域の多彩な魅力や地域資源の情報を効果的に発信するプロモーション活動を推進する。また、認定した日光ブランドを中心に、それぞれの魅力を発信し、これまで築き上げてきた圏域の都市イメージをさらにブラッシュアップさせ、交流人口の拡大、市民の活力、地域力の向上につなげていく。

中心地域

中心地域においては、近隣地域と連携を図りながら、日光ブランドの認定を受けた地域資源や、特色ある施策を実施することで引き上げられた都市イメージなどの情報を発信し、定住につながるプロモーション活動を展開する。

近隣地域

近隣地域においては、中心地域と連携を図りながら、一人でも多くの方々に地域を知ってもらい、関心を持ってもらうために、地域の持つ多彩な魅力や地域資源の情報の効果的な発信に努める。

機能分担

【具体的事業】

事業名	シティプロモーション推進事業				区域	全域
事業概要	移住定住の促進を目的としたプロモーションを実施する。					
事業効果	市外の方には、観光だけでない日光市の生活のイメージを訴求し、市内の方には日光への誇りや愛着の醸成をはかり、定住につなげる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	日光市に住み続けたい市民の割合				80%	33年度
予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
	14,000千円	14,000千円	14,000千円	14,000千円	－千円	56,000千円
補助金等特定財源	地方創生交付金（一部）					
その他						